第9款　農　政　費

（単位：千円）

事　業　名		本年度	前年度	比較
第9款　農政費		**18,955,139**	**18,369,715**	**585,424**
1項　農政費		**4,730,888**	**4,841,540**	**△ 110,652**
1目　農政総務費		**3,043,498**	**3,043,110**	**388**
職員給与		2,926,730	2,945,550	△ 18,820
総務調整費	P. 195	38,048	33,333	4,715
社会参加費		2,000	2,500	△ 500
試験研究施設等特別維持整備	P. 195	50,130	31,500	18,630
農業事務所運営		26,590	30,227	△ 3,637
2目　農政企画費		**12,112**	**33,014**	**△ 20,902**
農政企画総合調整	P. 196	2,130	2,195	△ 65
試験研究総合調整	P. 196	9,982	30,819	△ 20,837
3目　旧競馬施設維持管理費		**57,467**	**57,467**	
旧競馬施設維持管理	P. 197	57,467	57,467	
4目　農業協同組合指導費		**8,828**	**9,063**	**△ 235**
農業協同組合指導	P. 197	4,272	4,346	△ 74
農業協同組合検査	P. 198	4,556	4,717	△ 161
5目　農業技術センター費		**728,928**	**753,531**	**△ 24,603**
職員給与		575,169	599,972	△ 24,803
農業技術センター運営		79,306	73,981	5,325
農業機械化研究	P. 198	746	1,327	△ 581
農産加工利用研究	P. 198	933	1,121	△ 188
農作物環境研究	P. 198	18,476	16,202	2,274
園芸作物研究	P. 198	17,730	22,801	△ 5,071
普通作物研究	P. 199	14,361	12,562	1,799
中山間地園芸研究	P. 199	1,783	1,806	△ 23
東毛地域水田作・園芸研究	P. 199	2,886	2,988	△ 102
高冷地野菜研究	P. 199	1,759	2,233	△ 474
こんにゃく特産研究	P. 199	8,243	10,489	△ 2,246
オリジナル品種早期育成研究	P. 199	5,563	4,587	976
地球温暖化適応策の調査研究	P. 199	1,973	1,990	△ 17
6目　蚕糸技術センター費		**205,084**	**216,979**	**△ 11,895**
職員給与		119,997	125,425	△ 5,428
蚕糸技術センター運営		21,997	19,735	2,262
蚕糸試験研究	P. 200	2,804	1,320	1,484
養蚕等技術推進	P. 200	2,402	4,308	△ 1,906
遺伝子組換えカイコ実用化研究	P. 200	16,628	15,401	1,227
養蚕基盤強化技術推進	P. 200	41,256	50,790	△ 9,534
7目　水産試験場費		**183,644**	**198,264**	**△ 14,620**
職員給与		135,600	155,918	△ 20,318
水産試験場運営		23,614	19,036	4,578
水産環境開発研究	P. 200	1,777	1,886	△ 109
温水性魚類生産技術研究	P. 200	16,436	15,873	563
冷水性魚類生産技術研究	P. 200	6,217	5,551	666
8目　畜産試験場費		**491,327**	**530,112**	**△ 38,785**
職員給与		264,636	287,305	△ 22,669
畜産試験場運営		85,879	76,770	9,109
大家畜研究	P. 201	56,818	61,027	△ 4,209
中小家畜研究	P. 201	41,179	40,430	749
資源循環研究	P. 201	8,246	10,200	△ 1,954
肉牛繁殖研究	P. 201	32,825	52,731	△ 19,906
飼料高騰対策研究	P. 201	1,744	1,649	95

事業名			本年度	前年度	比較
2項	農業構造政策費		1,867,584	1,947,873	△ 80,289
	1目 農業構造政策総務費		517,789	548,843	△ 31,054
	職員給与		517,024	547,880	△ 30,856
	農業構造政策調整費		765	963	△ 198
	2目 農地調整費		359,893	360,091	△ 198
	農業委員会等活動促進	P. 201	322,261	323,292	△ 1,031
	農地統制		1,208	1,253	△ 45
	国有農地等管理		15,430	14,511	919
	開拓財産管理		834	834	
	農業振興地域整備促進		160	201	△ 41
	農地中間管理機構集積支援	P. 202	20,000	20,000	
	3目 農業構造改善対策費		514,910	581,447	△ 66,537
	農業構造改善対策	P. 202	271,381	192,044	79,337
	農地利用促進対策	P. 203	230,863	340,948	△ 110,085
	農業経営総合対策	P. 203	12,120	23,163	△ 11,043
	人・農地問題解決加速化支援		300	25,000	△ 24,700
	企業等農業参入促進・フォローアップ	P. 204	246	292	△ 46
	4目 農業者育成対策費		196,736	196,308	428
	農業者育成対策	P. 204	13,518	15,264	△ 1,746
	農業次世代人材投資	P. 204	178,454	175,302	3,152
	農福連携推進	P. 205	4,590	5,419	△ 829
	農業支援外国人受入サポート		174	323	△ 149
	5目 農業金融等対策費		112,852	112,403	449
	農業近代化資金等融通対策	P. 205	99,759	98,934	825
	総合農政推進資金融通対策	P. 206	11,856	12,167	△ 311
	公庫資金等融通対策		837	837	
	経営安定資金融通対策		139	165	△ 26
	農業改良資金特別会計繰出		261	300	△ 39
	6目 農林大学校費		165,404	148,781	16,623
	農林大学校運営	P. 206	92,024	76,461	15,563
	校生指導	P. 206	13,939	16,147	△ 2,208
	生産施設運営	P. 206	54,737	50,823	3,914
	農業者等研修	P. 206	4,704	5,350	△ 646
3項	技術支援費		913,549	892,477	21,072
	1目 技術支援総務費		352,664	366,908	△ 14,244
	職員給与		349,985	363,566	△ 13,581
	技術支援調整費		2,679	3,342	△ 663
	2目 普及指導費		59,558	63,750	△ 4,192
	普及指導員活動	P. 207	50,819	53,775	△ 2,956
	普及指導員研修	P. 207	1,330	1,329	1
	農業技術対策指導	P. 208	7,409	8,646	△ 1,237
	3目 農業災害対策費		2,602	2,584	18
	農業災害対策	P. 208	2,602	2,417	185
	4目 鳥獣害対策費		331,942	338,561	△ 6,619
	鳥獣害防止	P. 209	331,942	338,561	△ 6,619
	5目 農業環境保全費		88,153	46,141	42,012
	農業環境保全	P. 209	17,824	15,782	2,042
	農用地土壌汚染対策	P. 210	70,329	30,359	39,970
	6目 植物防疫対策費		12,983	8,145	4,838
	農薬適正使用推進	P. 210	1,193	1,569	△ 376
	病害虫総合防除対策	P. 211	427	470	△ 43
	病害虫発生予察	P. 211	11,363	6,106	5,257
	7目 鳥獣被害対策支援センター費		65,647	66,388	△ 741
	鳥獣被害対策支援	P. 212	65,647	66,388	△ 741

事業名			本年度	前年度	比較
4項	蚕糸園芸費		1,507,745	1,479,684	28,061
1目	蚕糸園芸総務費		216,625	224,206	△ 7,581
	職員給与		213,988	221,758	△ 7,770
	蚕糸園芸調整費		2,637	2,448	189
2目	野菜振興費		816,159	779,212	36,947
	野菜振興	P. 212	537,223	536,284	939
	野菜価格安定	P. 214	269,579	233,200	36,379
	園芸振興		9,357	9,728	△ 371
3目	花き振興費		192,122	189,431	2,691
	花き振興	P. 214	13,119	13,259	△ 140
	フラワーパーク運営	P. 215	179,003	176,172	2,831
4目	農産振興費		90,372	86,198	4,174
	農産振興	P. 215	90,372	86,198	4,174
5目	特産果樹振興費		17,716	14,926	2,790
	特産振興	P. 216	12,740	12,734	6
	果樹振興	P. 217	4,976	2,192	2,784
6目	蚕糸振興費		148,354	158,492	△ 10,138
	蚕糸振興	P. 217	50,546	61,403	△ 10,857
	日本絹の里運営	P. 218	97,808	97,089	719
7目	水産振興費		26,397	27,219	△ 822
	漁業振興	P. 219	18,302	18,123	179
	漁場環境対策	P. 219	8,095	9,096	△ 1,001
5項	ぐんまブランド推進費		983,938	332,289	651,649
1目	ぐんまブランド推進総務費		107,099	103,184	3,915
	職員給与		106,838	102,923	3,915
	ぐんまブランド推進調整費		261	261	
2目	販売戦略推進費		129,977	46,473	83,504
	県産農畜産物ブランド力強化対策	P. 220	129,016	39,335	89,681
	地産地消・消費拡大推進	P. 220	961	7,138	△ 6,177
3目	農畜産物等輸出促進費		724,645	42,928	681,717
	農畜産物等輸出促進	P. 221	724,645	42,928	681,717
4目	食品流通対策費		22,217	139,704	△ 117,487
	地域資源活用推進	P. 221	19,406	121,966	△ 102,560
	卸売市場流通改善対策	P. 222	2,811	17,738	△ 14,927
6項	畜産業費		1,795,966	1,722,357	73,609
1目	畜産総務費		434,039	435,623	△ 1,584
	職員給与		434,039	435,623	△ 1,584
2目	企画経営費		94,757	28,819	65,938
	畜産振興	P. 222	4,143	2,939	1,204
	畜産経営	P. 223	2,723	2,725	△ 2
	畜産物流通消費	P. 223	3,352	3,713	△ 361
	馬事公苑運営	P. 224	20,425	19,442	983
	畜産競争力強化	P. 224	64,114		64,114
3目	飼料牧野費		557,947	547,286	10,661
	自給飼料生産振興	P. 225	547	803	△ 256
	浅間牧場草地・施設整備	P. 225	557,400	546,483	10,917
4目	畜産振興費		23,634	32,607	△ 8,973
	肉牛振興	P. 226	13,978	18,736	△ 4,758
	養豚振興	P. 226	3,677	2,051	1,626
	養鶏振興	P. 227	2,477	2,976	△ 499
	特用畜振興	P. 227	400	516	△ 116
	酪農振興	P. 228	3,102	8,328	△ 5,226

事業名			本年度	前年度	比較
	5目 家畜保健衛生費		**592,712**	**578,550**	**14,162**
	家畜伝染病予防	P. 228	546,218	534,270	11,948
	家畜衛生研究所運営	P. 229	15,757	13,753	2,004
	家畜衛生技術指導	P. 229	30,737	30,527	210
	6目 畜産環境整備費		**2,801**	**3,779**	**△ 978**
	資源循環型畜産総合対策	P. 230	2,801	3,779	△ 978
	7目 浅間家畜育成牧場費		**90,076**	**95,693**	**△ 5,617**
	浅間家畜育成牧場運営	P. 230	89,864	92,063	△ 2,199
	牧場施設整備	P. 230	212	3,630	△ 3,418
7項	**農村整備費**		**7,155,469**	**7,153,495**	**1,974**
	1目 農村整備総務費		**662,619**	**675,507**	**△ 12,888**
	職員給与		243,374	243,393	△ 19
	土地改良関係団体助成		7,904	7,931	△ 27
	国営・機構営事業負担［補助公共］	P. 231	392,991	417,083	△ 24,092
	土地改良区体制強化［補助公共］	P. 231	18,350	7,100	11,250
	2目 土地改良調査費		**92,191**	**84,942**	**7,249**
	土地改良基礎調査		150	200	△ 50
	県営農業農村整備調査計画［補助公共］	P. 232	92,041	84,742	7,299
	3目 農村整備対策費		**750,000**	**750,000**	
	小規模農村整備［単独公共］	P. 232	670,100	601,600	68,500
	単独農村整備［単独公共］	P. 233	79,900	148,400	△ 68,500
	4目 農村整備保全費		**1,454,723**	**1,354,996**	**99,727**
	施設管理対策［補助公共］	P. 234	58,440	63,900	△ 5,460
	多面的機能支払［補助公共］	P. 234	801,477	791,470	10,007
	基幹水利施設管理［補助公共］	P. 235	121,817	98,835	22,982
	国営造成施設管理体制整備促進［補助公共］	P. 235	152,070	135,247	16,823
	国土調査［補助公共］	P. 236	320,919	265,544	55,375
	5目 農村整備費		**4,036,219**	**4,119,835**	**△ 83,616**
	農山漁村地域整備［補助公共］	P. 236	867,196	1,054,289	△ 187,093
	農村地域防災減災［補助公共］	P. 237	799,040	869,630	△ 70,590
	土地改良施設突発事故復旧［補助公共］		18,514	19,990	△ 1,476
	相馬原補償工事［補助公共］	P. 237	131,527	120,006	11,521
	農業競争力強化基盤整備［補助公共］	P. 238	1,378,585	882,849	495,736
	農地耕作条件改善［補助公共］	P. 238	254,005	335,455	△ 81,450
	農業水路等長寿命化・防災減災	P. 239	356,530	585,194	△ 228,664
	農山漁村地域整備事業事務費［補助公共］		230,822	230,822	
	6目 中山間対策費		**159,717**	**168,215**	**△ 8,498**
	グリーン・ツーリズム推進	P. 239	5,425	5,949	△ 524
	中山間地域等直接支払	P. 240	140,147	147,864	△ 7,717
	中山間地域活性化	P. 240	6,478	6,114	364
	ふるさと保全対策		7,667	8,187	△ 520

第1項 農政費 － 第1目 農政総務費

年度	3	事業名（事項）	総務調整費	担当部課	農政部 農政課
				担当者	予算係
				連絡先	027-226-3015

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第１項 農政費 －第１目 農政総務費	説明書ページ	144
事業期間	Ｈ９年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	38,048		4		38,044
（前年度）	33,333		5		33,328
（前々年度）	40,871		4		40,867
決算額					
（前年度）	33,003		5		32,998
（前々年度）	35,551		4		35,547

事業目的（県民にとってのメリットは？）

主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的な執行及び弾力的・機動的な執行を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○主管課運営費
農政部の主管課としての運営経費、部長交際費 3,995千円

○部局調整費
年度途中に機動的対応が必要な経費 34,053千円

事業費（節）の内訳

1 報酬	2,796
7 報償費	2,000
8 旅費	4,422
9 交際費	170
10 需用費	10,511
11 役務費	2,010
12 委託料	2,000
14 工事費	5,000
17 備品費	7,000
18 負担金	1,005
その他	1,134

年度	3	事業名（事項）	試験研究施設等特別維持整備	担当部課	農政部 農政課
				担当者	技術調整係
				連絡先	027-226-3027

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第１項 農政費 －第１目 農政総務費	説明書ページ	144
事業期間	H11年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	50,130			4,000	46,130
（前年度）	31,500				31,500
（前々年度）	35,000				35,000
決算額					
（前年度）	31,500				31,500
（前々年度）	34,332				34,332

事業目的（県民にとってのメリットは？）

農政部試験研究機関等の施設・設備の修繕、整備を効率的に行い、本県の農業振興に必要な研究開発等の円滑な推進を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○農政部所管試験研究機関等の施設、設備の維持、補修、修繕工事等を効率的に実施する。また、年度途中に必要となった緊急の補修等にも対応する。
（主な予定箇所）
・農業技術センター：原種調製施設拠点整備設計委託
・蚕糸技術センター：原蚕第一蚕室稚蚕室ダクト更新工事
・水産試験場：非常用発電装置２号機更新工事
・畜産試験場：育成豚舎照明修繕工事

事業費（節）の内訳

10 需用費	15,300
12 委託料	8,200
14 工事費	14,630
17 備品費	12,000

第1項 農政費 － 第2目 農政企画費

年度	3	事業名（事項）	農政企画総合調整	担当部課	農政部 農政課
				担当者	企画調整係
				連絡先	027-226-3018

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第１項 農政費 －第２目 農政企画費	説明書ページ	144
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,130				2,130
（前年度）	2,195				2,195
（前々年度）	3,122				3,122
決算額					
（前年度）	1,897				1,897
（前々年度）	1,293				1,293

事業目的（県民にとってのメリットは？）

本県農業を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、県農政審議会等の開催や各種農業情報・統計等の調査・分析を行うとともに、県農政の基本指針である「群馬県農業農村振興計画」を着実に推進し、「未来へ紡ぐ！豊かで成長し続ける農業・農村」を確立する。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○農政審議会運営 379千円
農業に関する問題を調査、審査するため、「執行機関の附属機関に関する条例」に基づき設置された「群馬県農政審議会」の運営を行う。

○農業情報収集分析 185千円
農業に関する情報収集、農業統計の把握を行う。

○農業農村振興計画推進 763千円
県農政の基本指針である「群馬県農業農村振興計画」が実効性のある計画となるよう進行管理を行う。

○地域農業課題解決支援 803千円
新たに地域の課題解決に向けた具体的な解決策の検討とモデル的実証事業を行う。

事業費（節）の内訳

1	報酬	330
7	報償費	390
8	旅費	407
10	需用費	948
11	役務費	30
13	使賃料	25

年度	3	事業名（事項）	試験研究総合調整	担当部課	農政部 農政課
				担当者	技術調整係
				連絡先	027-226-3027

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第１項 農政費 －第２目 農政企画費	説明書ページ	145
事業期間	H11年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	9,982		10		9,972
（前年度）	30,819	9,667	8,000		13,152
（前々年度）	92,489	233	80,000		12,256
決算額					
（前年度）	26,595	9,667	8,000		8,928
（前々年度）	12,099	170			11,929

事業目的（県民にとってのメリットは？）

県民のニーズに的確に対応した技術開発を推進するため、研究員の人材育成及び試験研究の適切かつ効率的な実施を図るとともに、研究成果を生産現場等に普及定着化するための施策を実施する。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○試験研究調整 310千円
国や他県との連携・研究調整業務、地域や農政の動向に即した研究推進を図るための農業技術推進会議の運営や外部評価会の実施など

○特許等申請事務 737千円
特許、育成者権等農政部知的財産権の管理と職員勤務発明の認定

○職員研修・発表 1,217千円
国研究機関、研修への研究員派遣や職員研修会、成果発表会の開催

○地域力を発揮した技術開発促進 498千円
関係機関及び生産農家等と連携した現地実証・適応性試験など

○農産物等放射性物質検査 7,220千円
県産農畜産物等の放射性物質検査及び放射性物質に関連する試験研究

事業費（節）の内訳

1	報酬	3,138
3	手当等	668
4	共済費	642
7	報償費	99
8	旅費	1,475
10	需用費	2,368
11	役務費	703
12	委託料	873
13	使賃料	3
18	負担金	3
21	補償金	10

第1項 農政費 － 第3目 旧競馬施設維持管理費 ・ 第4目 農業協同組合指導費

年度	3	事業名（事項）	旧競馬施設維持管理	担当部課	農政部 農政課
				担当者	企画調整係
				連絡先	027-226-3018

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第１項 農政費 －第３目 旧競馬施設維持管理費	説明書ページ	145
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	57,467		36,001		21,466
（前年度）	57,467		33,824		23,643
（前々年度）	57,465		32,029		25,436
決算額					
（前年度）	57,467		36,041		21,426
（前々年度）	57,216		33,399		23,817

事業目的（県民にとってのメリットは？）

旧高崎競馬場境町トレーニングセンター施設について、利活用方針決定又は処分完了までの間、同施設を競走馬育成事業者に貸し付け、県の歳入を確保するとともに、維持管理を行う。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○財産維持管理
- 民地等賃借料　伊勢崎（旧ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞｾﾝﾀｰ）　55,759千円
- 維持管理費　1,000千円
- 運営事務費　708千円

○旧境町トレーニングセンター跡地の利活用について、関係者と協議しながら検討を進める。

事業費（節）の内訳

8 旅費	113
10 需用費	595
12 委託料	1,000
13 使賃料	55,759

年度	3	事業名（事項）	農業協同組合指導	担当部課	農政部 農政課
				担当者	農協経営係
				連絡先	027-226-3045

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第１項 農政費 －第４目 農業協同組合指導費	説明書ページ	145
事業期間	Ｈ６年 ～ 年	根拠法令等	農業協同組合法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,272				4,272
（前年度）	4,346				4,346
（前々年度）	4,898				4,898
決算額					
（前年度）	4,150				4,150
（前々年度）	4,875				4,875

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○農協に対する適切な指導監督を実施し、農協がその役割を十分に発揮することによって、地域農業の活性化を目指す。
○総合農協に対しては、信用事業体制の整備等を促進するとともに、経営困難に陥ることを未然に防止し、経営の健全性維持により、農業者や利用者の信頼や安心を確保する。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○総合農協に対して事業運営上の留意点や制度改正の内容等の周知徹底を図るほか、農協ヒアリングやオフサイトモニタリング調査等の実施、必要に応じた指導監督を行い、業務の健全かつ適切な運営を確保する。
- 事務費　899千円

○農協系統が推進する農業者の所得増大、農業生産の拡大等の取組を支援するとともに、経営の健全性を確保するため、営農指導機能強化、経営基盤強化の事業に助成する。
- 農協経営健全化促進対策事業費補助　3,373千円

事業費（節）の内訳

8 旅費	169
10 需用費	544
11 役務費	186
18 補助金	3,373

第1項 農政費 － 第4目 農業協同組合指導費 ・ 第5目 農業技術センター費

年度	3	事業名（事項）	農業協同組合検査	担当部課	農政部 農政課
				担当者	農協検査第二係
				連絡先	027-229-3049

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第１項 農政費 －第４目 農業協同組合指導費	説明書ページ	145
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	農業協同組合法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,556		6		4,550
（前年度）	4,717		8		4,709
（前々年度）	4,621		6		4,615
決算額					
（前年度）	4,097		8		4,089
（前々年度）	4,148		6		4,142

事業目的（県民にとってのメリットは？）

農業協同組合法に基づく検査を適切に実施することにより、県内農業協同組合の経営の健全化を確保し、農業の健全な発展に資する。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○農協の経営健全化、自己責任原則に基づく適切な運営により、組合員の信頼が確保される必要があるため、信用事業を行う農協に対して、農業協同組合法に基づき、業務及び会計の状況を検査する。

○近年、会計制度の急激な変更などにより検査内容が高度化、複雑化している。これらに適切に対応していくため、公認会計士や金融業務の専門家を特別検査員に委嘱する。

事業費（節）の内訳

1 報酬	2,529
3 手当等	400
4 共済費	376
8 旅費	1,251

年度	3	事業名（事項）	農業技術センター（農業機械化研究～園芸作物研究）	担当部課	農業技術センター
				担当者	総務係
				連絡先	0270-62-1021

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第１項 農政費 －第５目 農業技術センター費	説明書ページ	146
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	37,885	4,564	19,766		13,555
（前年度）	41,451	5,600	22,601		13,250
（前々年度）	47,688	7,651	23,581		16,456
決算額					
（前年度）	41,364	5,538	22,694		13,132
（前々年度）	45,429	6,735	23,512		15,182

事業目的（県民にとってのメリットは？）

収益性の向上や省力化・低コスト化等に資する農業生産技術を開発することにより、本県農業の持続的な発展を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○農業機械化研究 746千円
農作業を効率化する機械利用技術の検討や、機械開発を行う。

○農産加工利用研究 933千円
生産・加工・販売関係者と連携し、加工技術の開発等を実施する。

○農作物環境研究 18,476千円
土壌管理技術や総合的病害虫管理（ＩＰＭ）技術の開発等を行う。

○園芸作物研究 17,730千円
キュウリ、イチゴ等の収量を安定して増加させる環境制御技術をはじめ、野菜・果樹・花きの安定生産、品質向上、省力化・低コスト化技術を開発する。

事業費（節）の内訳

1 報酬	5,077
4 共済費	66
7 報償費	152
8 旅費	3,725
10 需用費	24,356
11 役務費	1,327
12 委託料	1,001
13 使賃料	72
17 備品費	1,728
18 負担金	381

第1項 農政費 － 第5目 農業技術センター費

年度	3	事業名（事項）	農業技術センター（普通作物研究～こんにゃく特産研究）	担当部課	農業技術センター
				担当者	総務係
				連絡先	0270-62-1021

会計名	一般会計		
予算科目	第9款 農政費 －第1項 農政費 －第5目 農業技術センター費	説明書ページ	146
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	29,032	1,576	24,876		2,580
（前年度）	30,078	1,785	25,410		2,883
（前々年度）	30,598	1,823	24,610		4,165
決算額					
（前年度）	27,712	1,785	23,044		2,883
（前々年度）	26,508	1,808	21,031		3,669

事業目的（県民にとってのメリットは？）

地域研究センターにおいて、生産現場に密着した品種の育成や、安定生産技術の開発を行うことにより地域農業の発展を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○普通作物研究 14,361千円
本県に適した水稲及び麦類、大豆について安定生産技術を確立する。

○中山間地園芸研究 1,783千円
リンゴの品種育成、地域特産野菜の生産技術を開発する。

○東毛地域水田作・園芸研究 2,886千円
水稲品種選定、キュウリの環境制御技術を確立する。

○高冷地野菜研究 1,759千円
高冷地野菜における施肥管理技術の開発と安定生産技術を確立する。

○こんにゃく特産研究 8,243千円
コンニャクの耐病性品種等の育成、生産安定技術を開発する。

事業費（節）の内訳

1	報酬	7,425
4	共済費	1,001
7	報償費	23
8	旅費	1,187
10	需用費	11,844
11	役務費	1,879
12	委託料	2,493
13	使賃料	26
17	備品費	2,844
18	負担金	310

年度	3	事業名（事項）	農業技術センター（オリジナル品種早期育成研究・地球温暖化適応策の調査研究）	担当部課	農業技術センター
				担当者	総務係
				連絡先	0270-62-1021

会計名	一般会計		
予算科目	第9款 農政費 －第1項 農政費 －第5目 農業技術センター費	説明書ページ	146
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	7,536	444	5,171		1,921
（前年度）	8,049		5,007		3,042
（前々年度）	9,944		6,770		3,174
決算額					
（前年度）	8,205		5,163		3,042
（前々年度）	10,092		6,952		3,140

事業目的（県民にとってのメリットは？）

品種育成や地球温暖化に対応した技術の開発等により、本県農業の持続的な発展を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○オリジナル品種早期育成研究 5,563千円
イチゴ、ウメ、ナシ、ブルーベリー、リンゴ、アジサイ等について、本県の立地条件に適した特色ある品種を育成する。

○地球温暖化適応策の調査研究 1,973千円
夏の高温等による課題に対応するための技術を開発する。

事業費（節）の内訳

1	報酬	2,379
4	共済費	31
8	旅費	388
10	需用費	4,325
12	委託料	382
18	負担金	31

第1項 農政費 － 第6目 蚕糸技術センター費 ・ 第7目 水産試験場費

年度	3	事業名（事項）	蚕糸技術センター（蚕糸試験研究～養蚕基盤強化技術推進）	担当部課	蚕糸技術センター
				担当者	総務係
				連絡先	027-251-5145

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第１項 農政費 －第６目 蚕糸技術センター費	説明書ページ	147
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	63,090	6,357	46,669		10,064
（前年度）	71,819	5,316	57,812		8,691
（前々年度）	26,307	7,196	9,012		10,099
決算額					
（前年度）	55,012	4,816	42,000		8,196
（前々年度）	21,577	4,911	8,372		8,294

事業目的（県民にとってのメリットは？）

群馬オリジナル蚕品種の性状維持と蚕種の製造・供給、遺伝子組換えカイコの実用化推進、養蚕農家への技術支援、新たな養蚕担い手の育成、稚蚕人工飼料の製造・供給等を行うことにより、付加価値の高い蚕糸業を展開する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○蚕糸試験研究 2,804千円
群馬オリジナル蚕品種の性状維持と育成、ＡＩを活用した蚕種製造調査の実用化、新農薬の蚕毒性・桑園除草剤の適用性調査と情報提供等
○養蚕等技術推進 2,402千円
新規養蚕参入者を育成するための「ぐんま養蚕学校」の開校、養蚕農家に対する優良繭生産指導、稚蚕人工飼料の品質検査
○遺伝子組換えカイコ実用化研究 16,628千円
遺伝子組換えカイコの実用生産に関する研究 14,928千円
医薬品原料の生産技術に関する研究 1,700千円
○養蚕基盤強化技術推進 41,256千円
群馬オリジナル蚕品種の蚕種と良質な稚蚕人工飼料の製造・供給

事業費（節）の内訳

1 報酬	21,848
3 手当等	1,018
4 共済費	613
8 旅費	1,648
10 需用費	19,107
11 役務費	1,251
12 委託料	5,727
15 原材料費	10,779
17 備品費	935
その他	164

年度	3	事業名（事項）	水産試験場（水産環境開発研究～冷水性魚類生産技術研究）	担当部課	水産試験場
				担当者	総務係
				連絡先	027-231-2803

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第１項 農政費 －第７目 水産試験場費	説明書ページ	147
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	24,430	10,628	2,472		11,330
（前年度）	23,310	9,874	2,885		10,551
（前々年度）	25,299	9,130	6,032		10,137
決算額					
（前年度）	23,040	9,854	2,655		10,531
（前々年度）	21,135	9,130	1,868		10,137

事業目的（県民にとってのメリットは？）

利根川水系のアユ等の漁獲量増大と魚類資源の増殖を図るとともに、付加価値の高い優良品種の育成に取り組むことにより、本県河川湖沼漁業の再生や養殖魚の生産振興を推進する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○水産環境開発研究 1,777千円
ワカサギ等の保護増殖技術の開発、希少魚の系統保存、魚病診断・指導、外来魚等の有害生物対策、河川湖沼の放射性物質汚染の動態把握等
○温水性魚類生産技術研究 16,436千円
人工種苗生産アユと各種温水性魚類の養殖技術開発・生産供給・普及指導、優良形質魚の作出と系統保存、サケ放流試験等
○冷水性魚類生産技術研究 6,217千円
マス類の種苗生産供給・普及指導、選抜育種と系統保存、魚病診断・指導、効率的な増殖技術の開発等

事業費（節）の内訳

1 報酬	1,814
3 手当等	341
8 旅費	691
10 需用費	20,719
11 役務費	50
12 委託料	415
17 備品費	400

第1項 農政費 － 第8目 畜産試験場費／第2項 農業構造政策費 － 第2目 農地調整費

年度	3	事業名（事項）	畜産試験場（大家畜研究～飼料高騰対策研究）	担当部課	畜産試験場
				担当者	総務係
				連絡先	027-288-2222

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第１項 農政費 －第８目 畜産試験場費	説明書ページ	148
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	140,812	3,537	132,011		5,264
（前年度）	166,037	3,596	137,931	17,000	7,510
（前々年度）	146,116	3,994	133,633		8,489
決算額					
（前年度）	673,516	259,758	135,134	273,000	5,624
（前々年度）	142,555	3,994	130,224		8,337

事業目的（県民にとってのメリットは？）

畜産における技術的課題を解決するため、飼料自給率の向上、ICTを活用した飼養管理の省力化、先端技術の利用した家畜改良や生産性の向上、畜産環境対策等の技術を開発し、生産基盤の強化や経営の安定を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○大家畜研究 56,818千円
乳牛・肉牛の生産性向上と省力化技術、効率的繁殖技術の開発

○中小家畜研究 41,179千円
豚の省力管理、繁殖及び生産性向上技術研究、採卵鶏及び肉用鶏の高位生産技術の開発

○資源循環研究 8,246千円
家畜排せつ物の処理・臭気対策、自給飼料の効率的生産技術の開発

○肉牛繁殖研究 32,825千円
黒毛和種繁殖基礎牛の選抜・改良、肥育素牛・優良受精卵の生産供給

○飼料高騰対策研究 1,744千円
日本の鶏卵市場に対応した長期飼育技術の開発

事業費（節）の内訳

8 旅費	2,424
10 需用費	122,655
11 役務費	12,776
12 委託料	1,650
14 工事費	105
15 原材料費	285
17 備品費	754
18 負担金	163

年度	3	事業名（事項）	農業委員会等活動促進	担当部課	農政部 農業構造政策課
				担当者	農地調整係
				連絡先	027-226-3019

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第２項 農業構造政策費 －第２目 農地調整費	説明書ページ	149
事業期間	S26年 ～ 年	根拠法令等	農業委員会等に関する法律

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	322,261	291,948			30,313
（前年度）	323,292	290,952			32,340
（前々年度）	335,566	302,869			32,697
決算額					
（前年度）	323,292	291,138			32,154
（前々年度）	233,857	201,198			32,659

事業目的（県民にとってのメリットは？）

農地利用の最適化を推進するため、農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構（農業会議）の活動に対して補助金を交付する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○農業委員会交付金 95,287千円
農業委員手当、農業委員会事務局の職員設置費、農地調査資料整備費

○農業会議費補助金 41,952千円
常設審議委員手当、職員設置費、運営事務費

○農地利用最適化交付金 185,022千円
農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動に要する経費

事業費（節）の内訳

18 補助金	322,261

第2項 農業構造政策費 － 第2目 農地調整費 ・ 第3目 農業構造改善対策費

年度	3	事業名（事項）	農地中間管理機構集積支援	担当部課	農政部 農業構造政策課
				担 当 者	農地調整係
				連 絡 先	027-226-3019

会 計 名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第２項 農業構造政策費 －第２目 農地調整費	説明書ページ	149
事業期間	H26年 ～ 年	根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額	20,000	20,000			
（前年度）	20,000	20,000			
（前々年度）	20,000	20,000			
決 算 額					
（前年度）	15,134	15,134			
（前々年度）	9,409	9,409			

事業目的（県民にとってのメリットは？）

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するため、市町村農業委員会等に対して交付金を交付する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○機構集積支援 20,000千円

遊休農地所有者の意向確認、所有者不明農地等の権利関係調査、人・農地プランの実質化に向けた意向調査、地図化及び話合いへの支援、農地情報公開システムの整備等に関する事業の経費、農業委員及び農地利用最適化推進委員の研修費（法令研修、事例研究及び講演）等

事業費（節）の内訳

18 交付金	20,000

年度	3	事業名（事項）	農 業 構 造 改 善 対 策	担当部課	農政部 農業構造政策課
				担 当 者	構造改善係
				連 絡 先	027-897-2771

会 計 名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第２項 農業構造政策費 －第３目 農業構造改善対策費	説明書ページ	150
事業期間	H12年 ～ 年	根拠法令等	

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額	271,381	210,857			60,524
（前年度）	192,044	131,387			60,657
（前々年度）	1,524,676	1,458,019			66,657
決 算 額					
（前年度）	135,657	75,000			60,657
（前々年度）	85,768	18,693			67,075

事業目的（県民にとってのメリットは？）

豊かで成長し続ける農業・農村の確立を図るため、生産・流通・加工施設等の整備を総合的に支援し、本県農業の将来を担う力強い経営体を育成する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○強い農業・担い手づくり総合支援交付金 210,857千円

強い農業づくり推進のため、共同利用施設等の整備や中心経営体等への農業用機械・施設等の導入を支援する。

○経営構造対策 524千円

経営構造対策等の円滑かつ適正な実施及び確実な効果の発現を図るための諸活動を実施する。

○はばたけ「ぐんまの担い手」支援 60,000千円

新規就農者等の新たな担い手や経営の多角化等の意欲ある経営体に対し支援を行い、本県農業の将来を担う力強い経営体を育成する。

事業費（節）の内訳

8 旅 費	36
10 需用費	443
11 役務費	45
18 補助金	270,857

第2項 農業構造政策費 － 第3目 農業構造改善対策費

年度	3	事業名（事項）	農地利用促進対策	担当部課	農政部 農業構造政策課
				担当者	構造改善係
				連絡先	027-897-2771

会計名	一般会計		
予算科目	第9款 農政費 －第2項 農業構造政策費 －第3目 農業構造改善対策費	説明書ページ	150
事業期間	H21年 ～	根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律、農業経営基盤強化促進法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	230,863	1,843	204,344		24,676
（前年度）	340,948	1,843	311,324		27,781
（前々年度）	456,162	1,708	420,662		33,792
決算額					
（前年度）	147,806	1,843	118,182		27,781
（前々年度）	122,741	8,613	87,841		26,287

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○認定農業者等の担い手への農地集積及び集約化を促進し、効率的かつ安定的な経営体を育成するとともに、農地の有効利用を図る。
○荒廃農地の再生を含めた担い手への農地集積・集約化の推進により、食料自給率の向上及び農業の多面的機能の維持・向上を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○担い手への農地集積・集約化　223,754千円
農地中間管理機構が実施する農地集積・集約化の取組を支援
・農地の借上等、農地中間管理機構の運営に係る経費の補助
・機構に農地を貸し付けて離農する者等への協力金の交付
・農地の売買に要する経費の補助

○農地利用最適化促進　7,109千円
農地中間管理機構を活用した農地集積を促進させるための奨励金の交付や、荒廃農地再生利用・集積化促進対策による荒廃農地解消の取組を市町村と協調して実施

事業費（節）の内訳

7	報償費	64
8	旅費	313
10	需用費	119
11	役務費	17
12	委託料	500
18	補助金等	229,810
24	積立金	40

年度	3	事業名（事項）	農業経営総合対策	担当部課	農政部 農業構造政策課
				担当者	経営体支援係
				連絡先	027-226-3024

会計名	一般会計		
予算科目	第9款 農政費 －第2項 農業構造政策費 －第3目 農業構造改善対策費	説明書ページ	150
事業期間	H15年 ～ 年	根拠法令等	農業経営基盤強化促進法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	12,120	10,590			1,530
（前年度）	23,163	21,250			1,913
（前々年度）	20,958	18,926			2,032
決算額					
（前年度）	10,231	8,318			1,913
（前々年度）	10,731	9,083			1,648

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○認定農業者等の確保・育成を支援するとともに、農業経営者のライフサイクルに応じた相談に応え、農業経営の基盤強化を図る。
○本県農業の将来を担う牽引役（フロントランナー）を養成し、先進的経営の地域への波及と地域農業の活性化を推進する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○農業経営力向上支援　8,940千円
認定農業者や集落営農組織に対する研修会を実施する。また、農業経営相談所を設置し、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士などの専門家による農業経営者の多様な相談に対応する。

○ぐんま農業フロントランナー養成塾　1,180千円
本県農業の牽引役となる若手農業経営者等を養成するため、ｗｅｂ活用による講義及び集合研修による経営塾を設置する。

○次世代を育てる集落営農支援　2,000千円
集落営農等による法人化に対する支援を行う。

事業費（節）の内訳

7	報償費	880
8	旅費	166
10	需用費	286
11	役務費	81
13	使賃料	48
18	補助金等	10,659

第2項 農業構造政策費 － 第3目 農業構造改善対策費 ・ 第4目 農業者育成対策費

年度	3	事業名（事項）	企業等農業参入促進・フォローアップ	担当部課	農政部 農業構造政策課
				担当者	構造改善係
				連絡先	027-897-2771

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第２項 農業構造政策費 －第３目 農業構造改善対策費	説明書ページ	150
事業期間	H23年 ～ 年	根拠法令等	農地法、農業経営基盤強化促進法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	246	111			135
（前年度）	292	123			169
（前々年度）	391	174			217
決算額					
（前年度）	292	123			169
（前々年度）	295	127			168

事業目的（県民にとってのメリットは？）	新・総合計画（基本計画）との関連
企業等の農業参入のためのＰＲ活動や、参入後のフォローアップを実施することにより、地域農業の活性化や農地の有効活用を図る。	Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）	事業費（節）の内訳	
○県外企業向けＰＲ活動	8 旅費	23
東京で開催される農業参入フェア等への出展	10 需用費	11
○県内企業向けＰＲ活動	13 使賃料	12
企業の農業参入セミナーの開催	18 負担金	200
○企業の農業参入支援		
相談窓口の設置・運営		
○参入企業向けのフォローアップ活動		
参入企業向け勉強会の開催、参入企業の現地調査の実施		
○情報収集活動		
企業参入に関する研修会等への参加		

年度	3	事業名（事項）	農業者育成対策 農業次世代人材投資	担当部課	農政部 農業構造政策課
				担当者	農業者育成係
				連絡先	027-226-3064

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第２項 農業構造政策費 －第４目 農業者育成対策費	説明書ページ	150
事業期間	H17年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	191,972	6,382	178,744		6,846
（前年度）	190,566	7,245	175,325		7,996
（前々年度）	241,479	6,139	228,413		6,927
決算額					
（前年度）	159,743	6,695	145,597		7,451
（前々年度）	118,185	4,911	107,719		5,555

事業目的（県民にとってのメリットは？）	新・総合計画（基本計画）との関連
新規就農者の確保・育成を図るため、就農相談窓口の設置、就農希望者への農業理解促進及び研修受入農家支援などを総合的に実施する。また、健全で快適なゆとりある農家生活の実現と農業・農村における男女共同参画社会の形成を図る。	Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）		事業費（節）の内訳	
○就農促進対策	11,842千円	1 報酬	3,137
就農相談窓口を設置するとともに、就農相談会や農業体験事業の開催、新規参入希望者の農家研修支援により、円滑な就農を促進する。		3 手当等	667
○農業農村リーダー等活動促進	435千円	4 共済費	620
農業経営士、農村生活アドバイザー及び青年農業士を認定し、研修等により地域の実践的リーダーとしての資質向上と活動促進を図る。		7 報償費	6,400
○女性農業者活動支援	1,241千円	8 旅費	678
女性農業者を対象に研修等を実施し、次世代の女性農業者リーダーの育成を図るとともに、農業農村における男女共同参画を推進する。		10 需用費	978
○農業次世代人材投資	178,454千円	11 役務費	174
次世代を担う農業者を目指す者に対し、就農前の研修期間の生活安定と就農直後の経営確立に資する資金を交付する。		13 使賃料	125
		18 補助金等	178,943
		22 償還金	250

第2項 農業構造政策費 － 第4目 農業者育成対策費 ・ 第5目 農業金融等対策費

年度	3	事業名（事項）	農福連携推進	担当部課	農政部 農業構造政策課
				担当者	農業者育成係
				連絡先	027-226-3064

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第２項 農業構造政策費 －第４目 農業者育成対策費	説明書ページ	150
事業期間	H30年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,590	2,265	6		2,319
（前年度）	5,419	2,673	5		2,741
（前々年度）	5,555	2,741	5		2,809
決算額					
（前年度）	5,246	2,586	5		2,655
（前々年度）	3,685	1,818	5		1,862

事業目的（県民にとってのメリットは？）

農業分野と福祉分野の連携を図りつつ、障害者の活躍による地域農業の発展・振興、障害者の新しい働き方の創出を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○農福連携普及啓発 305千円
　県内農業者を対象に、農福連携の推進に向けた研修会を開催する。
○農業分野での活躍支援 2,965千円
　特別支援学校の生徒の現場実習（高等部１～２年生）及び雇用に向けたトライアル支援（高等部２～３年生）を実施し、農業法人等の障害者雇用につなげる。
○ＪＡによる農福マッチング等 1,320千円
　障害者施設等と農業者からの農作業の需給をマッチングする相談窓口をＪＡに設置するとともに、障害者が安心して作業できるようにするため、簡易トイレや農具等の環境整備を支援する。

事業費（節）の内訳

1	報酬	1,569
3	手当等	334
4	共済費	330
7	報償費	632
8	旅費	299
10	需用費	74
11	役務費	52
12	委託料	900
18	補助金等	400

年度	3	事業名（事項）	農業近代化資金等融通対策	担当部課	農政部 農業構造政策課
				担当者	農業金融係
				連絡先	027-226-3042

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第２項 農業構造対策費 －第５目 農業金融等対策費	説明書ページ	150
事業期間	S36年 ～ 年	根拠法令等	農業近代化資金等融通法等

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	99,759		5		99,754
（前年度）	98,934		8		98,926
（前々年度）	95,318		11		95,307
決算額					
（前年度）	95,619		8		95,611
（前々年度）	91,363		11		91,352

事業目的（県民にとってのメリットは？）

農業経営の近代化等に必要な施設資金等に対して利子補給を行い、貸付利率の低減を図ることにより、認定農業者等の農業者が経営改善を図ろうとする場合に必要な長期資金を円滑に供給する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○農業近代化資金等利子補給金 97,556千円
　・既貸付分＋Ｒ２年度見込分 89,859千円
　・Ｒ３年度新規貸付分 7,697千円
　・Ｒ３年度融資枠：農業近代化資金20億円
　　中山間地域活性化資金0.5億円
　　農業経営負担軽減支援資金0.5億円
○農業近代化資金等利子補給システム管理運行業務委託 2,037千円
○資金運営管理費 166千円

事業費（節）の内訳

8	旅費	44
10	需用費	113
11	役務費	9
12	委託料	2,037
18	補助金	97,556

第2項 農業構造政策費 － 第5目 農業金融等対策費 ・ 第6目 農林大学校費

年度	3	事業名（事項）	総合農政推進資金融通対策	担当部課	農政部 農業構造政策課
				担当者	農業金融係
				連絡先	027-226-3042

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第２項 農業構造対策費 －第５目 農業金融等対策費	説明書ページ	151
事業期間	S46年 ～ 年	根拠法令等	群馬県総合農政推進資金融通措置要綱

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	11,856	3,167	1,880		6,809
（前年度）	12,167				12,167
（前々年度）	21,310				21,310
決算額					
（前年度）	9,480				9,480
（前々年度）	15,991				15,991

事業目的（県民にとってのメリットは？）

農業近代化資金等の制度資金に対し、県独自の利子補給等を行い、農業者等の負担軽減と経営改善を進める。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○総合農政推進資金利子補給（助成）金 7,876千円
- 既貸付分＋Ｒ２年度見込分 5,612千円
- Ｒ３年度新規貸付分 2,264千円
- Ｒ３年度融資枠：44.5億円
- 利子補給（助成）期間：５年以内

○特別準備金積立補助 2,100千円

○国償還金 1,880千円

事業費（節）の内訳

18	補助金	9,976
22	償還金	1,880

年度	3	事業名（事項）	農林大学校（農林大学校運営～農業者等研修）	担当部課	農林大学校
				担当者	総務係
				連絡先	027-371-3244

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第２項 農業構造政策費 －第６目 農林大学校費	説明書ページ	151
事業期間	S58年 ～ 年	根拠法令等	農業改良助長法、学校教育法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	165,404	20,627	56,274		88,503
（前年度）	148,781	11,182	55,045	3,000	79,554
（前々年度）	147,726	12,737	49,828	2,000	83,161
決算額					
（前年度）	153,338	24,399	57,297	3,000	68,642
（前々年度）	137,676	11,966	62,700	2,000	61,010

事業目的（県民にとってのメリットは？）

農業技術の高度化、農業経営の専門化等に対応できる農林業後継者及び農林業関連産業従事者等を育成するための実践教育を行うとともに、多様な担い手の確保・育成を図るため、一般農業者及び就農希望者等を対象に各種研修を実施する。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○農林大学校運営 92,024千円
構内諸施設の維持管理・改修、業務委託、教育機材の整備等

○校生指導 13,939千円
入校生募集、学生指導関係資料作成及び他県大学校との交流・連携等

○生産施設運営 54,737千円
実践教育に必要な農林業教育（生産）施設の資材購入や維持管理等

○農業者等研修 4,704千円
- 農業機械研修、一般県民に対する公開講座等
- 「ぐんま農業実践学校」
他産業からの就農希望者や定年後就農希望者などを対象に研修を実施

事業費（節）の内訳

1	報酬	37,135
3	手当等	7,490
4	共済費	7,521
7	報償費	6,114
8	旅費	3,433
10	需用費	67,237
11	役務費	6,003
12	委託料	9,946
14	工事費	14,191
17	備品費	4,148
	その他	2,186

第3項 技術支援費 － 第2目 普及指導費

年度	3	事業名（事項）	普及指導員活動	担当部課	農政部 技術支援課
				担当者	普及災害係
				連絡先	027-226-3062

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第３項 技術支援費 －第２目 普及指導費	説明書ページ	152
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	農業改良助長法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	50,819	45,059	110		5,650
（前年度）	53,775	46,238	110		7,427
（前々年度）	52,866	46,627	110		6,129
決算額					
（前年度）	52,131	44,594	110		7,427
（前々年度）	50,407	44,859	45		5,503

事業目的（県民にとってのメリットは？）

農業を取り巻く環境の変化や課題等を踏まえた本県農業の振興を図るため、普及指導員が直接農業者に接し、高度な技術の迅速な導入、担い手の育成、地域農業の活性化等の普及活動を行う。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○普及指導員活動 27,667千円
普及指導員が県内農業者に直接接して現地での指導を行うとともに、実証ほ・展示ほの設置及び講習会、研修会等により効率的な普及活動を実施する。

○普及部門運営 22,282千円
普及指導員活動を効率的に行うため、普及指導課及び地区農業指導センターの事務所運営を行う。

○普及活動情報化推進 870千円
全国的な普及情報のネットワークである「EK-SYSTEM」を活用し、情報の共有化による迅速な普及活動を推進する。

事業費（節）の内訳

7	報償費	1,707
8	旅費	5,491
10	需用費	28,388
11	役務費	5,174
12	委託料	650
13	使賃料	1,082
17	備品費	6,299
18	負担金	2,000
26	公課費	28

年度	3	事業名（事項）	普及指導員研修	担当部課	農政部 技術支援課
				担当者	普及災害係
				連絡先	027-226-3062

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第３項 技術支援費 －第２目 普及指導費	説明書ページ	152
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	農業改良助長法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,330	1,330			
（前年度）	1,329	1,329			
（前々年度）	1,532	1,532			
決算額					
（前年度）	444	444			
（前々年度）	1,207	1,207			

事業目的（県民にとってのメリットは？）

農業を取り巻く環境の変化や農業者の高度かつ多様なニーズに対応できる普及指導員を養成するため、計画的・体系的な研修を実施する。また、研修成果を各普及指導員が共有し、農業の担い手育成や産地支援を通じて本県農業の振興を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○普及指導員研修 1,330千円
・国派遣研修（国の推進施策等に応じたテーマ別研修、国研究機関等の高度な技術研修、階層別研修等）
・県主催研修（県農業の振興に資するための担当別研修、普及指導員資格取得研修等）

事業費（節）の内訳

7	報償費	174
8	旅費	775
10	需用費	313
18	負担金	68

第3項 技術支援費 － 第2目 普及指導費 ・ 第3目 農業災害対策費

年度	3	事業名（事項）	農業技術対策指導	担当部課	農政部 技術支援課
				担当者	普及災害係
				連絡先	027-226-3062

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第３項 技術支援費 －第２目 普及指導費	説明書ページ	152
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	7,409	4,210			3,199
（前年度）	8,646	6,209	9		2,428
（前々年度）	4,269	1,534	9		2,726
決算額					
（前年度）	7,163	4,726	9		2,428
（前々年度）	5,267	3,164			2,103

事業目的（県民にとってのメリットは？）

地域の実態に応じた本県農業の振興を図るため、意欲ある担い手の育成や気象災害対策、ＩＣＴの導入など、現下の農政課題に対応した重点的な普及活動を実施する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○新農業人ステップアップ支援 667千円
新規就農者の早期経営安定を支援し、担い手の確保・育成を図る。

○気象災害対策強化普及推進 924千円
気象災害に強い栽培技術等を推進し、安定生産と産地の持続を図る。

○ぐんま新農業フロンティア支援 3,755千円
生産技術の見える化、スマート農業の実装等に向けたクラウドサービスの活用、新たな手法による病害虫の診断・要因解析を行う。

○次世代につなぐ営農体系確立支援 2,000千円
先端技術を組み入れた産地営農体系革新計画の策定を支援する。

○農業機械安全確保 63千円
農作業事故の原因分析を行い、農作業死亡事故の発生防止を図る。

事業費（節）の内訳

7 報償費	569
8 旅費	79
10 需用費	1,439
11 役務費	1,897
12 委託料	198
13 使賃料	1,043
17 備品費	152
18 負担金	2,032

年度	3	事業名（事項）	農業災害対策	担当部課	農政部 技術支援課
				担当者	普及災害係
				連絡先	027-226-3062

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費－第３項 技術支援費－第３目 農業災害対策費	説明書ページ	152
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	群馬県農漁業災害対策特別措置条例、農業保険法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,602				2,602
（前年度）	2,584				2,584
（前々年度）	2,848				2,848
決算額					
（前年度）	2,584				2,584
（前々年度）	3,606				3,606

事業目的（県民にとってのメリットは？）

災害による被災農家の早期経営安定と農業生産力を確保するため、被災農家に対して市町村と協力して、災害対策の助成措置に対する補助及び災害資金融資に対する利子補給を実施するとともに、農業共済事業を行う群馬県農業共済組合の経営健全化を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○農業災害対策 2,396千円
市町村が被害農業者等に対して、被害農作物の樹草勢回復、代替作付け等に必要な助成措置を行った場合に、その経費の一部(2/3以内、又は1/2以内)を当該市町村に対して助成する。

○災害経営資金等融通対策 20千円
市町村が、被害農業者等に対し経営資金等の利子補給を金融機関等へ行った場合に、その経費の一部(1/2)を当該市町村に対して助成する。

○農業共済組合検査指導 186千円
県農業共済組合の業務及び会計状況について、検査・指導を行う。

事業費（節）の内訳

8 旅費	159
10 需用費	27
18 補助金	2,416

第3項 技術支援費 － 第4目 鳥獣害対策費 ・ 第5目 農業環境保全費

年度	3	事業名（事項）	鳥 獣 害 防 止	担当部課	農政部 技術支援課
				担 当 者	鳥獣害対策係
				連 絡 先	027-226-3090

会 計 名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第３項 技術支援費 －第４目 鳥獣害対策費	説明書ページ	153
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	鳥獣被害防止特措法

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額	331,942	237,000	94,942		
（前年度）	338,561	243,000	85,000		10,561
（前々年度）	299,787	227,000			72,787
決 算 額					
（前年度）	241,959	146,398	89,332		6,229
（前々年度）	238,208	152,394			85,814

事業目的（県民にとってのメリットは？）

野生鳥獣による農業被害を軽減するため、国交付金や県単事業により地域が主体となった総合的な被害対策の取り組みを支援する。また、隣接県や日本獣医生命科学大学、関係機関との連携を一層強化し、効果的な対策を推進する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅵ 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○鳥獣害防止 94,942千円
- ・鳥獣害対策地域支援事業（県単）
  市町村等が実施する被害対策を支援
  （捕獲機材購入、サル被害対策、捕獲奨励等）
- ・隣接県や日獣医大との連携推進（連携会議・協議会等の開催）

○鳥獣被害防止総合対策交付金（国庫） 237,000千円
市町村協議会等が主体的に取り組む被害対策を総合的に支援
（侵入防止柵の設置や捕獲活動、緩衝帯整備等の被害防止活動等）

事業費（節）の内訳

8 旅 費	273
10 需用費	239
11 役務費	2
18 補助金等	331,428

年度	3	事業名（事項）	農 業 環 境 保 全	担当部課	農政部 技術支援課
				担 当 者	農業環境保全係
				連 絡 先	027-226-3036

会 計 名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第３項 技術支援費 －第５目 農業環境保全	説明書ページ	153
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額	17,824	10,780	49		6,995
（前年度）	15,782	9,864	49		5,869
（前々年度）	12,289	8,312	49		3,928
決 算 額					
（前年度）	14,800	9,160	49		5,591
（前々年度）	11,381	7,926			3,455

事業目的（県民にとってのメリットは？）

農業生産から生じる有機質資源を活用した土づくりを基本に、化学肥料や農薬の使用を低減した持続的農業及び環境への負荷を軽減した環境保全型農業を推進する。また、農産物の生産段階における工程管理（ＧＡＰ）を徹底することで、食の安全を確保する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○農業環境保全 236千円
持続農業法に基づく認定農業者（エコファーマー）の認定の推進等
○ＧＡＰ（農業生産工程管理）の普及推進 1,582千円
○有機農業推進 265千円
○環境保全型農業直接支援対策 15,390千円
○農業用廃資材等適正処理推進 59千円
○肥料品質検査 292千円

事業費（節）の内訳

7 報償費	207
8 旅 費	291
10 需用費	583
11 役務費	579
12 委託料	120
18 補助金等	16,044

第3項 技術支援費 － 第5目 農業環境保全費 ・ 第6目 植物防疫対策費

年度	3	事業名（事項）	農用地土壌汚染対策	担当部課	農政部 技術支援課
				担当者	農業環境保全係
				連絡先	027-226-3036

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第３項 技術支援費 －第５目 農業環境保全	説明書ページ	153
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	70,329	9,515	52,592	3,000	5,222
（前年度）	30,359	4,047	22,371		3,941
（前々年度）	924				924
決算額					
（前年度）	30,359	4,047	22,371		3,941
（前々年度）	890				890

事業目的（県民にとってのメリットは？）

農用地土壌汚染対策地域における公害防除や、カドミウム等の重金属吸収抑制対策を実施し、有害物質を含んだ農産物の生産防止を図り、農業生産の安定を推進するとともに消費者に安全な県内農産物を提供する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○碓氷川・渡良瀬川流域対策調査 144千円
　対策事業実施済み地域における土壌中重金属類の分析等
○碓氷川流域土壌汚染対策 69,642千円
　碓氷川流域対策地域における汚染土の排出等
○渡良瀬川流域土壌汚染対策 312千円
　渡良瀬川流域関係団体による水質調査等への支援
○重金属等安全対策 231千円
　農作物の重金属吸収試験経費等

事業費（節）の内訳

7	報償費	5
8	旅費	211
10	需用費	419
12	委託料	10,113
13	使賃料	10
14	工事費	50,685
18	補助金等	310
21	補償金	8,576

年度	3	事業名（事項）	農薬適正使用推進	担当部課	農政部 技術支援課
				担当者	植物防疫係
				連絡先	027-226-3038

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第３項 技術支援費 －第６目 植物防疫対策費	説明書ページ	153
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	農薬取締法、農薬適正使用条例

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,193	262			931
（前年度）	1,569	258			1,311
（前々年度）	1,447	217			1,230
決算額					
（前年度）	1,519	233			1,286
（前々年度）	1,348	217			1,131

事業目的（県民にとってのメリットは？）

農薬の適正使用の推進、農産物等安全検査、農薬情報の提供等を通じて、県産農産物の生産段階における安全を確保する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○農薬安全使用推進 658千円
　農薬販売者及び使用者に対する立入検査の実施、農薬危害防止
○農薬適正使用推進員認定 153千円
○農薬管理指導士認定 130千円
○農産物等安全検査 232千円
○農薬情報提供 20千円

事業費（節）の内訳

8	旅費	50
10	需用費	1,120
11	役務費	17
18	負担金	6

第3項 技術支援費 － 第6目 植物防疫対策費

年度	3	事業名（事項）	病害虫総合防除対策	担当部課	農政部 技術支援課
				担当者	植物防疫係
				連絡先	027-226-3038

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第３項 技術支援費 －第６目 植物防疫対策費	説明書ページ	153
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	427	213			214
（前年度）	470	235			235
（前々年度）	531	265			266
決算額					
（前年度）	422	211			211
（前々年度）	489	244			245

事業目的（県民にとってのメリットは？）

多彩な技術を組み合わせた総合的病害虫・雑草管理(IPM)により、環境と調和した効率的な病害虫防除を推進する。また、農薬登録の少ないマイナー作物の農薬適用拡大を促進する。

新・総合計画(基本計画)との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○総合的病害虫管理技術推進 199千円
・ネギ黒腐菌核病の抑制に有効な輪作および総合防除技術の開発
・ニラのネギネクロバネキノコバエに対する熱を利用した防除技術の開発

○マイナー作物農薬適用拡大促進 228千円
農薬の適用拡大のための薬効・薬害データ整備

事業費（節）の内訳

10 需用費	422
13 使賃料	5

年度	3	事業名（事項）	病害虫発生予察	担当部課	農政部 技術支援課
				担当者	植物防疫係
				連絡先	027-226-3038

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第３項 技術支援費 －第６目 植物防疫対策費	説明書ページ	153
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	11,363	11,091	1		271
（前年度）	6,106	5,879	3		224
（前々年度）	6,687	5,899			788
決算額					
（前年度）	6,090	5,865	1		224
（前々年度）	6,195	5,708			487

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○病害虫の発生予察を実施し、得られた情報を迅速に提供することにより現場での適切な防除を推進し、被害の防止・軽減を図る。
○本県未発生の病害虫発生状況を調査し、万が一、発生を確認した場合には的確な防除を行う。

新・総合計画(基本計画)との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○発生予察情報提供 2,166千円
国及び県が指定する重要病害虫について、調査データ、気象データを基に発生予察情報を作成し、農家に適切な防除指導を実施
○病害虫防除所運営 2,536千円
○病害虫防除員設置 1,178千円
農協職員(46人)を病害虫防除員に委嘱し、病害虫発生状況調査を実施
○重要病害虫の特別防除等 5,483千円
クビアカツヤカミキリなど重要病害虫の侵入警戒調査及び定着・まん延防止対策を実施

事業費（節）の内訳

1 報酬	885
4 共済費	8
7 報償費	1,490
8 旅費	275
10 需用費	2,553
11 役務費	138
13 使賃料	656
18 補助金等	5,358

第3項 技術支援費－第7目 鳥獣被害対策支援センター費／第4項 蚕糸園芸費－第2目 野菜振興費

年度	3	事業名（事項）	鳥獣被害対策支援	担当部課	鳥獣被害対策支援ｾﾝﾀｰ
				担当者	企画管理係
				連絡先	027-371-0003

会計名	一般会計		
予算科目	第9款 農政費 －第3項 技術支援費 －第7目 鳥獣被害対策支援センター費	説明書ページ	154
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	65,647	22,915	39,063		3,669
（前年度）	66,388	22,982	35,005		8,401
（前々年度）	77,887	27,476	20,005		30,406
決算額					
（前年度）	47,266	16,597	30,669		
（前々年度）	55,594	15,477	17,787		22,330

事業目的（県民にとってのメリットは？）

市町村や関係団体と連携して「捕る」「守る」「知る」対策を一体的に推進し、農林漁業被害の軽減を図る。また、ＩＣＴ等を活用した効率的な捕獲や地域ぐるみでの被害対策の取組を進めるとともに、被害対策を担う人材育成のための研修等を行う。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅵ 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○特定鳥獣管理計画推進 25,849千円
　市町村や関係団体と連携した有害鳥獣の計画的捕獲の推進
○鳥獣被害広域対策 27,959千円
　ＩＣＴ活用による効率的捕獲の実証、日本獣医生命科学大学との共同研究
○鳥獣害に強い集落づくり支援 3,266千円
　「鳥獣害に強い集落づくり支援事業」の実施と効果検証
○人材育成 2,494千円
　地域リーダー・地域対策指導者・高度専門技術者育成研修、実施隊研修、市街地出没対応研修
○鳥獣被害対策支援センター運営費 6,079千円

事業費（節）の内訳

1	報酬	1,638
4	共済費	303
7	報償費	1,766
8	旅費	2,034
10	需用費	8,498
11	役務費	1,141
12	委託料	47,867
13	使賃料	172
17	備品費	1,898
18	負担金	60
	その他	270

年度	3	事業名（事項）	野菜振興（野菜産地育成）	担当部課	農政部 蚕糸園芸課
				担当者	野菜係
				連絡先	027-226-3124

会計名	一般会計		
予算科目	第9款 農政費 －第4項 蚕糸園芸費 －第2目 野菜振興費	説明書ページ	155
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,108		1,320		1,788
（前年度）	3,553		1,320		2,233
（前々年度）	8,329	2,600	1,320		4,409
決算額					
（前年度）	3,553		1,320		2,233
（前々年度）	6,985	2,114	1,320		3,551

事業目的（県民にとってのメリットは？）

「野菜王国・ぐんま」推進計画2020に基づき、「やさい振興戦略会議」を設置し、重点８品目、地域推進品目等の生産拡大や品質向上を推進するとともに、首都圏の卸売市場等での販売促進活動を実施し、本県野菜の振興と農家経営の安定を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○首都圏等における販売促進活動 501千円
　首都圏等における販売促進活動及び実需者意見交換会の開催
○やさい振興戦略会議 919千円
　・本体会議、品目別ワーキンググループ（重点８品目）及び特定課題プロジェクト会議等の開催及び関係会議の出席
　・県産青果物品質向上対策調査委託
　・青果物取扱実績情報（市況等）の取得
○その他事務費等 1,688千円

事業費（節）の内訳

7	報償費	42
8	旅費	548
10	需用費	1,332
11	役務費	12
12	委託料	408
13	使賃料	150
17	備品費	105
18	負担金	115
21	補償金	396

第4項 蚕糸園芸費 － 第2目 野菜振興費

年度	3	事業名（事項）	野　菜　振　興（「野菜王国・ぐんま」総合対策）	担当部課	農政部 蚕糸園芸課
				担 当 者	野菜係
				連 絡 先	027-226-3124

会 計 名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第４項 蚕糸園芸費 －第２目 野菜振興費	説明書ページ	155
事業期間	H20年 ～ 年	根拠法令等	

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県　債	一般財源
当初予算額	134,000				134,000
（前年度）	134,000				134,000
（前々年度）	140,000				140,000
決　算　額					
（前年度）	134,000				134,000
（前々年度）	137,314				137,314

事業目的（県民にとってのメリットは？）

野菜の担い手や産地に対して施設・機械の整備を支援し、野菜の生産拡大により、本県農業の基幹部門である野菜の生産振興を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○大規模野菜経営体育成支援（補助率：3/10以内） 40,000千円
　企業的経営体を目指す認定農業者等が行う施設・機械の整備を支援
○ぐんまの野菜産地育成支援（補助率：3/10以内、1/2以内） 74,000千円
　組織的に野菜生産に取り組む産地の生産拡大を図るための施設・機械の整備を支援及び販売促進等に積極的に取り組む産地の支援
○次世代農業ステップアップ支援（補助率：3/10以内） 10,000千円
　生産性の向上を図るための環境制御機器や先端技術機器整備を支援
○種苗生産・供給体制支援（補助率：3/10以内） 10,000千円
　育苗と生産の分業化により野菜生産の業務効率化や規模拡大を図るため、育苗用施設・機械の整備を支援

事業費（節）の内訳

18 補助金	134,000

年度	3	事業名（事項）	野　菜　振　興（園芸産地強化支援）	担当部課	農政部 蚕糸園芸課
				担 当 者	野菜係
				連 絡 先	027-226-3124

会 計 名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第４項 蚕糸園芸費 －第２目 野菜振興費	説明書ページ	155
事業期間	H29年 ～ 年	根拠法令等	

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県　債	一般財源
当初予算額	400,115	350,000	50,000		115
（前年度）	398,731	348,585	50,000		146
（前々年度）	412,802	43,157	369,499		146
決　算　額					
（前年度）	13,652	5,739	7,821		92
（前々年度）	167,293	148,261	18,957		75

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○群馬県農業の競争力をさらに強化するため、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組や、米麦から高収益作物への転換、新技術の導入等を総合的に支援する。
○台風や大雪等の自然災害に備えた被害防止対策を行う。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○産地生産基盤パワーアップ（補助率：1/2以内、定額） 370,000千円
　産地の高収益化に向けた施設整備、機械導入、資材導入等の取組に対する補助を行う。
○園芸作物生産転換促進（補助率：1/2以内、定額） 15,000千円
　水田地帯において、米麦から園芸作物等への転換及び園芸産地の育成に対する補助を行う。
○農業用ハウス強靱化緊急対策（補助率：1/2以内、定額） 15,000千円
　農業用ハウスの災害被害防止技術の周知徹底及び農業用ハウスの補強や防風ネット設置等に対する補助を行う。
○事務費 115千円

事業費（節）の内訳

8 旅　費	115
18 補助金	400,000

第4項 蚕糸園芸費 － 第2目 野菜振興費 ・ 第3目 花き振興費

年度	3	事業名（事項）	野 菜 価 格 安 定	担当部課	農政部 蚕糸園芸課
				担 当 者	野菜係
				連 絡 先	027-226-3124

会 計 名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第４項 蚕糸園芸費 －第２目 野菜振興費	説明書ページ	155
事業期間	S45年 ～ 年	根拠法令等	野菜生産出荷安定法

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額	269,579				269,579
（前年度）	233,200				233,200
（前々年度）	154,304				154,304
決 算 額					
（前年度）	199,385				199,385
（前々年度）	144,015				144,015

事業目的（県民にとってのメリットは？）

農家経営の安定と消費者への青果物の安定供給を図るため、青果物の価格低落時に生産者に補給金を交付する資金を、国、生産者等とともに、あらかじめ積み立てる。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○野菜生産出荷安定資金造成費補助 267,989千円

青果物の市場価格が一定基準（保証基準額）を下回った場合に、生産者へ交付される価格差補給金の資金造成費（積立金）として、県青果物生産出荷安定基金協会に補助する。

・指定野菜生産出荷安定資金造成費補助 252,037千円
（国3/5・県1/5・生産者1/5） 対象品目：10品目

・特定野菜、県青果物生産出荷安定資金造成費補助 15,266千円
（特定：国1/3・県1/3・生産者等1/3、県単：県55%）

・その他事務費 686千円

○価格差補給事業推進（価格差補給事業推進費補助） 1,590千円

事業費（節）の内訳

8	旅 費	122
10	需用費	366
11	役務費	78
12	委託料	50
18	補助金等	268,963

年度	3	事業名（事項）	花 き 振 興	担当部課	農政部 蚕糸園芸課
				担 当 者	花き係
				連 絡 先	027-226-3126

会 計 名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第４項 蚕糸園芸費 －第３目 花き振興費	説明書ページ	155
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額	13,119		200		12,919
（前年度）	13,259		300		12,959
（前々年度）	18,679	1,975	300		16,404
決 算 額					
（前年度）	13,259		300		12,959
（前々年度）	17,343	1,866	87		15,390

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○群馬県花き振興計画に基づき、主要振興品目を中心に生産拡大産地の育成、新技術の導入により農業経営の安定を図る。

○「群馬の花」の積極的なＰＲと販売推進を行い、花きの需要拡大を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○花き生産振興 1,568千円

鉢物育種スキルアップ、カーネーション産地力アップ、県産花き販路拡大推進など

○第70回関東東海花の展覧会出展 1,451千円

・期日 R4年１月28日（金）～30日（日）（予定）

・会場 サンシャインシティ文化会館

○花き普及推進 10,100千円

園芸農産物振興対策事業費補助など

事業費（節）の内訳

7	報償費	175
8	旅 費	559
10	需用費	789
11	役務費	90
12	委託料	150
13	使賃料	96
18	補助金等	11,200
21	補償金	60

第4項 蚕糸園芸費 － 第3目 花き振興費 ・ 第4目 農産振興費

年度	3	事業名（事項）	フラワーパーク運営	担当部課	農政部 蚕糸園芸課
				担当者	花き係
				連絡先	027-226-3126

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第４項 蚕糸園芸費 －第３目 花き振興費	説明書ページ	156
事業期間	Ｈ３年 ～ 年	根拠法令等	ぐんまフラワーパークの設置及び管理に関する条例

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	179,003		5,265		173,738
（前年度）	176,172		5,272		170,900
（前々年度）	174,107		5,268		168,839
決算額					
（前年度）	176,172		5,272		170,900
（前々年度）	173,774		5,252		168,522

事業目的（県民にとってのメリットは？）

県民に「花と緑に親しむ憩いの場」と「花と緑に関する学習の場」を提供するため、ぐんまフラワーパークを運営する。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○フラワーパーク管理委託 173,633千円
・フラワーパークの管理運営を指定管理者へ委託
・指定管理者：㈱ぐんまフラワー管理（委託期間：H28～R３年度）

○フラワーパーク第三者評価委員会 229千円
指定管理者の管理・運営状況を客観的な立場から評価

○フラワーパーク整備 5,141千円
老朽化した設備の改修

事業費（節）の内訳

1 報酬	198
8 旅費	27
10 需用費	4
12 委託料	173,633
14 工事費	5,141

年度	3	事業名（事項）	農産振興（経営所得安定対策等推進）	担当部課	農政部 蚕糸園芸課
				担当者	農産係
				連絡先	027-226-3128

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第４項 蚕糸園芸費 －第４目 農産振興費	説明書ページ	156
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	85,659	77,000			8,659
（前年度）	81,203	72,000			9,203
（前々年度）	76,254	67,000			9,254
決算額					
（前年度）	73,601	64,398			9,203
（前々年度）	71,174	63,093			8,081

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○経営所得安定対策等を推進し、麦や飼料用米など需要のある作物の生産振興を図る。
○意欲ある農業者の主体的な取組及び経営所得の安定を支援し、力強い農業の実現を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○経営所得安定対策指導推進事業費補助 3,544千円
需要に応じた米生産の指導推進にかかる経費を市町村等に補助

○作物作付・水稲共済一体化推進 4,305千円
作物作付と水稲共済の整合性を図るためのシステムの推進に補助

○経営所得安定対策等推進事業費 76,861千円
経営所得安定対策等推進事業費を市町村等に補助

○その他事務費 949千円

事業費（節）の内訳

8 旅費	210
10 需用費	633
11 役務費	66
18 補助金等	84,750

第4項 蚕糸園芸費 － 第4目 農産振興費 ・ 第5目 特産果樹振興費

年度	3	事業名（事項）	農　産　振　興（水田等利活用自給力向上等）	担当部課	農政部 蚕糸園芸課
				担当者	農産係
				連絡先	027-226-3128

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第４項 蚕糸園芸費 －第４目 農産振興費	説明書ページ	156
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,713		1,476		3,237
（前年度）	4,995		1,324		3,671
（前々年度）	5,878		1,376		4,502
決算額					
（前年度）	4,995		1,324		3,671
（前々年度）	3,982		1,409		2,573

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○消費者や需要者ニーズに応じた優良品種による安全安心で高品質な「米・麦・大豆」づくりを実施する。
○新規需要米の生産や需要拡大を支援し、水田の有効活用による食料自給率の向上を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○食料自給力向上対策 1,416千円
・ぐんまの米「特Ａ」獲得プロジェクト 330千円
・「いなほっこり」等の生産技術実証 452千円
・強い群馬の麦づくり対策 634千円
○優良種子確保対策 1,400千円
群馬県米麦大豆振興協会負担金
○指導推進費等 1,656千円
○農産物検査指導 161千円
○そば振興 80千円

事業費（節）の内訳

8 旅費	321
10 需用費	1,129
11 役務費	32
12 委託料	330
13 使賃料	70
18 補助金等	2,401
21 補償金	430

年度	3	事業名（事項）	特　産　振　興	担当部課	農政部 蚕糸園芸課
				担当者	特産果樹係
				連絡先	027-226-3136

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第４項 蚕糸園芸費 －第５目 特産果樹振興費	説明書ページ	156
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	12,740	5,776	20		6,944
（前年度）	12,734	5,776	20		6,938
（前々年度）	13,759	6,346	20		7,393
決算額					
（前年度）	12,734	5,776	20		6,938
（前々年度）	13,615	6,318	16		7,281

事業目的（県民にとってのメリットは？）

世界で戦えるこんにゃく産地の振興を図るため、生産・流通・消費対策を総合的に展開するほか、中山間地域等の特用作物の振興を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○こんにゃく総合対策 11,711千円
「世界で戦えるぐんまのこんにゃく」を実現するため、経営規模の拡大や高付加価値化、消費拡大策を支援
○こんにゃく研究会 219千円
こんにゃく現地研究大会、こんにゃく実績検討会の開催等
○特用作物生産振興　等 331千円
特産物振興費補助　等
○全国農林水産祭 479千円
農林水産省と（公財）日本農林漁業振興協会主催による、農林水産祭事業へ参加する。

事業費（節）の内訳

8 旅費	295
10 需用費	324
11 役務費	76
12 委託料	628
13 使賃料	170
18 補助金等	11,241
21 補償金	6

第4項 蚕糸園芸費 － 第5目 特産果樹振興費 ・ 第6目 蚕糸振興費

年度	3	事業名（事項）	果　樹　振　興	担当部課	農政部 蚕糸園芸課
				担 当 者	特産果樹係
				連 絡 先	027-226-3136

会 計 名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第４項 蚕糸園芸費 －第５目 特産果樹振興費	説明書ページ	156
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県　債	一般財源
当初予算額	4,976	1,683	37		3,256
（前年度）	2,192		37		2,155
（前々年度）	1,320		37		1,283
決 算 額					
（前年度）	2,192		37		2,155
（前々年度）	1,105		38		1,067

事業目的（県民にとってのメリットは？）

県産果実の消費宣伝や観光果樹園のＰＲを行い、「ぐんまの果樹」の生産振興を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○ぐんまの果樹新時代対応推進　720千円
　新技術導入整備、販促資材作成等を支援する。
○果樹生産振興　740千円
　果樹の技術普及、生産者が行う販売促進活動（市場・消費動向の確認）を支援し、生産現場へフィードバックすることにより生産振興を進める。
○リンゴ県育成品種の生産振興　1,316千円
　新品種として有望な「紅鶴」の知名度向上や消費拡大を図る。
○観光果樹園マップのウェブ化　2,200千円
　県内観光果樹園情報を掲載した「味覚あふれるぐんまの観光果樹園マップ」をウェブ化し、消費者の利便性を向上させ消費拡大に繋げる。

事業費（節）の内訳

7	報償費	40
8	旅　費	380
10	需用費	757
11	役務費	24
12	委託料	2,985
13	使賃料	25
18	補助金等	750
21	補償金	15

年度	3	事業名（事項）	蚕　糸　振　興 （「群馬の繭・生糸・絹」需要促進）	担当部課	農政部 蚕糸園芸課
				担 当 者	蚕糸係
				連 絡 先	027-226-3092

会 計 名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第４項 蚕糸園芸費 －第６目 蚕糸振興費	説明書ページ	157
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県　債	一般財源
当初予算額	1,418	301	66		1,051
（前年度）	1,576	344	74		1,158
（前々年度）	3,036	1,074	77		1,885
決 算 額					
（前年度）	1,576	344	74		1,158
（前々年度）	2,782	1,013	60		1,709

事業目的（県民にとってのメリットは？）

群馬オリジナル蚕品種等を活用した「群馬の絹」のＰＲとブランド化を図り、付加価値の高い蚕糸業を展開する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○「群馬の繭・生糸・絹」需要促進　1,418千円
　・ぐんまシルクのブランド化推進、純国産絹製品の需要喚起を図る。
　・養蚕技術指導への支援を行う。

事業費（節）の内訳

7	報償費	25
8	旅　費	476
10	需用費	382
11	役務費	12
18	補助金等	523

第4項 蚕糸園芸費 － 第6目 蚕糸振興費

年度	3	事業名（事項）	蚕糸振興（蚕糸業継承対策、碓氷製糸経営基盤強化、県産シルク新需要拡大対策）	担当部課	農政部 蚕糸園芸課
				担当者	蚕糸係
				連絡先	027-226-3092

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第４項 蚕糸園芸費 －第６目 蚕糸振興費	説明書ページ	157
事業期間	H26年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	49,128	2,014			47,114
（前年度）	59,827	2,413	1,000		56,414
（前々年度）	66,727	2,413	3,000		61,314
決算額					
（前年度）	37,547	2,323	1,000		34,224
（前々年度）	41,142	1,181	3,000		36,961

事業目的（県民にとってのメリットは？）

県産繭確保対策及び多様な養蚕担い手育成強化のために、関係団体や市町村等と連携した施策を講じ、本県養蚕業を産業として継承する。また、碓氷製糸の経営基盤強化により、蚕糸業の持続的発展を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○県産繭確保対策 42,000千円
繭生産量の維持と高品質繭の増産等に取り組む養蚕農家を支援する。

○多様な養蚕担い手の育成 3,088千円
市町村等と連携して新たな養蚕参入者の育成に取り組むとともに、海外技能実習生の受入を目指した調査研究を行う。

○碓氷製糸経営基盤強化 2,500千円
碓氷製糸の経営基盤強化のため、高品質生糸の製造に向けた支援を行う。

○県産シルク新需要拡大対策 1,540千円
「シルクカントリーぐんま」産業観光創出を支援し、県産シルクの需要拡大を図る。

事業費（節）の内訳

7 報償費	200
8 旅費	600
10 需用費	600
12 委託料	1,228
18 補助金	46,500

年度	3	事業名（事項）	日本絹の里運営	担当部課	農政部 蚕糸園芸課
				担当者	蚕糸係
				連絡先	027-226-3092

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第４項 蚕糸園芸費 －第６目 蚕糸振興費	説明書ページ	157
事業期間	H10年 ～ 年	根拠法令等	群馬県立日本絹の里の設置及び管理に関する条例

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	97,808		38		97,770
（前年度）	97,089		38		97,051
（前々年度）	96,179		35		96,144
決算額					
（前年度）	97,089		38		97,051
（前々年度）	96,145		38		96,107

事業目的（県民にとってのメリットは？）

蚕糸絹業に関わる歴史、技術等の展示及び絹の染織や繭クラフトの体験等を通じて、本県の伝統ある蚕糸絹業への県民理解を深めるとともに、養蚕文化の継承と蚕糸絹業関係者の交流の拠点として日本絹の里を運営する。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○日本絹の里管理委託 97,658千円
・指定管理者制度により、県民サービスの向上と効果的・効率的な管理運営を行う。（指定管理者：（公財）群馬県蚕糸振興協会）
・蚕糸絹業に関する県民理解を促進するため、専門性を活かした展示、一般の理解を醸成する展示、小中学生等に対する教育的見地に立つ展示を行うとともに、絹の染織に関する体験学習、蚕糸絹業に対する相談、情報提供、蚕糸絹業関係者等の交流支援を行う。

○日本絹の里第三者評価委員会 150千円
第三者による評価により適切な管理・運営を維持する

事業費（節）の内訳

1 報酬	132
8 旅費	18
12 委託料	97,658

第4項 蚕糸園芸費 － 第7目 水産振興費

年度	3	事業名（事項）	漁業振興	担当部課	農政部 蚕糸園芸課
				担当者	水産係
				連絡先	027-226-3095

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第４項 蚕糸園芸費 －第７目 水産振興費	説明書ページ	157
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	18,302	1,217	8,565		8,520
（前年度）	18,123	1,264	8,565		8,294
（前々年度）	18,751	1,523	8,573		8,655
決算額					
（前年度）	58,141	46,540	3,565		8,036
（前々年度）	13,208	1,354	3,565		8,289

事業目的（県民にとってのメリットは？）

河川・湖沼における水産資源の保護増殖と円滑な漁場運営のための漁業調整を行うとともに、養殖業者等の育成強化と生産物の消費拡大を行うことにより、県内水面漁業の振興を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○河川湖沼漁業振興 10,457千円
外来魚やカワウの駆除、県内産アユの放流推進等を行う。

○内水面養殖振興 5,714千円
ＫＨＶ病のまん延防止や、ギンヒカリ、遊漁用ニジマス「ハコスチ」のブランド化を進めるなど、養殖水産物の生産振興等を図る。

○養殖衛生管理 990千円
魚病の迅速診断や水産用医薬品の適正使用など養殖衛生管理の指導と魚病指導機関の技術向上を図る。

○漁業管理委員会 759千円
群馬県内水面漁場管理委員会の運営を行うとともに、全国内水面漁場管理委員会連合会を通じ、全国的な漁場問題の情報を収集し、協議する。

○ググッとハコスチＰＲプロジェクト 382千円
釣り体験イベント等を行い、ハコスチの効率的なPR活動を推進する。

事業費（節）の内訳

1 報酬	449
7 報償費	24
8 旅費	468
10 需用費	1,147
11 役務費	57
12 委託料	9,749
13 使賃料	15
18 補助金	1,393
21 補償金	5,000

漁場環境対策

年度	3	事業名（事項）	漁場環境対策	担当部課	農政部 蚕糸園芸課
				担当者	水産係
				連絡先	027-226-3095

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第４項 蚕糸園芸費 －第７目 水産振興費	説明書ページ	157
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	8,095			6,000	2,095
（前年度）	9,096			6,000	3,096
（前々年度）	9,498			7,000	2,498
決算額					
（前年度）	9,096			6,000	3,096
（前々年度）	7,705			6,000	1,705

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○河川・湖沼における魚類生息環境の改善を行い、漁場環境の保全整備を図り、漁業経営の安定に役立てる。

○イワナ保護水面（ニシブタ沢：中之条町）の管理を通じて、資源量の維持増大を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○漁場環境保全整備 8,095千円
・魚道を改修、設置し河川の連続性を回復させ、漁場の改善を図る。
・保護水面における管理を委託し、巡回指導・水質環境や魚類調査等を行う。

事業費（節）の内訳

10 需用費	2
12 委託料	85
14 工事費	8,008

第5項 ぐんまブランド推進費 － 第2目 販売戦略推進費

年度	3	事業名（事項）	県産農畜産物ブランド力強化対策（G-アナライズ＆ＰＲ等）	担当部課	農政部 ぐんまブランド推進課
				担当者	販売戦略係
				連絡先	027-226-3129

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第５項 ぐんまブランド推進費 －第２目 販売戦略推進費	説明書ページ	158
事業期間	H21年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	129,016	88,252	27,005		13,759
（前年度）	39,335	18,423	19,005		1,907
（前々年度）	28,535	13,348	14,005		1,182
決算額					
（前年度）	37,247	17,881	18,005		1,361
（前々年度）	18,496	8,764			9,732

事業目的（県民にとってのメリットは？）

県産農畜産物の魅力・価値を「ブランド」として消費者に認知してもらえるように、G-アナライズ＆ＰＲチームの取組等により農畜産物の強みを明確にし、その魅力を発信する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○G-アナライズ＆ＰＲチーム取組推進 95,214千円
- ・機能性成分等の分析 73,132千円
  機能性成分等の分析に必要な機器整備及び分析の外部委託
- ・健康志向ツアー造成 11,500千円
  上州地鶏の疲労回復成分に着目した観光企画の造成とプロモーション
- ・マーケティング調査 3,300千円
  消費者、実需者ニーズを生産に反映するためのマーケティング調査ほか

○県産農畜産物ブランド化推進 33,802千円
- ・ブランド戦略協議会等運営 767千円
- ・産地としての群馬県イメージの向上 10,843千円
  動画放送スタジオ「tsulunos」を活用した動画配信、首都圏の料理教室を活用した魅力発信
- ・群馬の食材ＰＲ 22,192千円
  企業と連携した豚肉ＰＲやイベントでの県産食材ＰＲ

事業費（節）の内訳

1 報酬	1,418
3 手当等	302
4 共済費	282
7 報償費	781
8 旅費	827
10 需用費	6,849
11 役務費	1,404
12 委託料	67,808
13 使賃料	135
17 備品費	49,000
18 負担金	210

年度	3	事業名（事項）	地産地消・消費拡大推進	担当部課	農政部 ぐんまブランド推進課
				担当者	販売戦略係
				連絡先	027-226-3129

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第５項 ぐんまブランド推進費 －第２目 販売戦略推進費	説明書ページ	158
事業期間	H21年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	961	42			919
（前年度）	7,138	158			6,980
（前々年度）	6,203				6,203
決算額					
（前年度）	1,504	158			1,346
（前々年度）	5,425				5,425

事業目的（県民にとってのメリットは？）

地産地消を推進することで県産農畜産物の消費拡大を図る。県産農畜産物を多く取り扱う飲食店、小売店等の支援や売場での県産農畜産物の見える化に取り組み、県民が県産農畜産物に触れ、親しむ機会の増加を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○地産地消サポート 353千円
地産地消推進店等の認定・登録による地産地消推進

○ＧＵＮＭＡ ＱＵＡＬＩＴＹ活用 84千円
県内量販店売場における統一ロゴマークの活用

○食農教育サポート 400千円
上毛新聞タブロイド紙「元気らいふ」への記事掲載

○学校給食地場産農産物等利用促進 124千円
栄養教諭等に対して地場産野菜利用に関する講演等の実施

事業費（節）の内訳

7 報償費	196
8 旅費	75
10 需用費	6
11 役務費	284
12 委託料	400

第5項 ぐんまブランド推進費 － 第3目 農畜産物等輸出促進費 ・ 第4目 食品流通対策費

年度	3	事業名（事項）	農畜産物等輸出促進	担当部課	農政部 ぐんまブランド推進課
				担当者	輸出促進係
				連絡先	027-226-3131

会計名	一般会計		
予算科目	第9款 農政費 －第5項 ぐんまブランド推進費 －第3目 農畜産物等輸出促進費	説明書ページ	159
事業期間	H15年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	724,645	710,749	13,007		889
（前年度）	42,928	18,270	23,007		1,651
（前々年度）	40,212	17,677			22,535
決算額					
（前年度）	104,905	87,758	15,496		1,651
（前々年度）	24,996	8,754			16,242

事業目的（県民にとってのメリットは？）

輸出に取り組む生産者等の育成や海外マーケットに対応した農畜産物の生産振興及び産地育成を図り、県産農畜産物の輸出促進及び海外販路の開拓・拡大に取り組む。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○海外需要を踏まえた生産・販売促進 9,600千円
・東南アジア等での青果物ＰＲ支援及びバイヤー招へい商談会の実施
・ウェブメディアを活用した県産牛肉ＰＲ
○輸出取組拡大支援 6,132千円
輸出促進支援員の設置、輸出促進セミナーの開催、輸出に取り組む生産者等への補助 等
○広域連携推進 6,293千円
北関東３県合同でのバイヤー招へい商談会等の実施
○情報発信・管理 1,520千円
ウェブサイト管理、統一ロゴマークの海外商標登録
○食料産業・６次産業化交付金 701,100千円
食品産業の輸出向けＨＡＣＣＰ等対応施設整備

事業費（節）の内訳

1	報酬	2,112
3	手当等	449
4	共済費	422
7	報償費	96
8	旅費	514
10	需用費	444
11	役務費	65
12	委託料	1,060
13	使賃料	30
18	補助金等	719,453

地域資源活用推進

年度	3	事業名（事項）	地域資源活用推進	担当部課	農政部 ぐんまブランド推進課
				担当者	食品流通係
				連絡先	027-226-3133

会計名	一般会計		
予算科目	第9款 農政費 －第5項 ぐんまブランド推進費 －第4目 食品流通対策費	説明書ページ	159
事業期間	H３年 ～ 年	根拠法令等	六次産業化・地産地消法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	19,406	18,302			1,104
（前年度）	121,966	120,783			1,183
（前々年度）	122,559	120,771			1,788
決算額					
（前年度）	12,712	11,349			1,363
（前々年度）	14,739	13,337			1,402

事業目的（県民にとってのメリットは？）

農林漁業者による加工・販売の一体化、農林漁業と２次・３次産業との連携･融合により地域資源を活用した新たな産業の創出を促進する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○６次産業化推進
・６次産業化サポートセンターの設置 9,238千円
・農林水産物等の加工･流通等のために必要な施設整備等への支援 4,587千円
・６次産業化に取組む人材育成研修会の開催 4,567千円
・６次産業化推進連絡会議の開催 704千円
ほか

事業費（節）の内訳

7	報償費	488
8	旅費	327
10	需用費	254
11	役務費	32
12	委託料	13,805
18	補助金等	4,500

第5項 ぐんまブランド推進費 － 第4目 食品流通対策費／第6項 畜産業費 － 第2目 経営企画費

年度	3	事業名（事項）	卸売市場流通改善対策	担当部課	農政部 ぐんまブランド推進課
				担当者	食品流通係
				連絡先	027-226-3133

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第５項 ぐんまブランド推進費 －第４目 食品流通対策費	説明書ページ	159
事業期間	Ｓ46年 ～ 年	根拠法令等	卸売市場法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,811				2,811
（前年度）	17,738	14,787			2,951
（前々年度）	3,279				3,279
決算額					
（前年度）	17,474	14,787			2,687
（前々年度）	2,931				2,931

事業目的（県民にとってのメリットは？）

卸売市場の体質強化を促進し、その適正かつ健全な運営を確保することにより、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、県民生活の安定に資する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○卸売市場指導監督 791千円
- 卸売市場の認定
- 卸売市場検査、卸売市場実態調査の実施

○卸売市場振興対策 2,020千円
- 卸売市場連合会活動への支援
- 卸売業者に対する研修会等の開催

事業費（節）の内訳

1 報酬	248
8 旅費	212
10 需用費	302
11 役務費	29
18 補助金	2,020

年度	3	事業名（事項）	畜産振興	担当部課	農政部 畜産課
				担当者	企画経営係
				連絡先	027-226-3103

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第６項 畜産業費 －第２目 企画経営費	説明書ページ	160
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,143		2,375		1,768
（前年度）	2,939		2,354		585
（前々年度）	2,939		2,354		585
決算額					
（前年度）	2,939		2,354		585
（前々年度）	2,775		2,193		582

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○畜産関係職員の知識向上等を図り、畜産農家に対する支援指導を充実する。
○また、（独）農畜産業振興機構等が行う畜産業振興事業に係る事務の一部を受託し、その内容を県内畜産農家に周知することで、有益な事業への参加を促す。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○畜産振興総合対策 1,768千円
- 事業推進会議の開催、現地指導、指導資料作成
- 農林水産省が実施する中央畜産技術研修会への畜産関係職員の派遣

○畜産振興受託事務 2,375千円
- 畜産業振興事業及び畜産振興補助事業等を適正かつ円滑に実施するために必要な事業実施主体に対する指導、調整
- 事業実施主体が農畜産業振興機構等に提出する書類の経由及び審査
- 農畜産業振興機構等から事業実施主体に対する通知等の伝達

事業費（節）の内訳

1 報酬	1,296
3 手当等	281
4 共済費	263
8 旅費	470
10 需用費	1,663
11 役務費	170

第6項 畜産業費 － 第2目 企画経営費

年度	3	事業名（事項）	畜　産　経　営	担当部課	農政部 畜産課
				担 当 者	企画経営係
				連 絡 先	027-226-3103

会 計 名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第６項 畜産業費 －第２目 企画経営費	説明書ページ	160
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県　債	一般財源
当初予算額	2,723				2,723
（前年度）	2,725				2,725
（前々年度）	2,725				2,725
決 算 額					
（前年度）	2,725				2,725
（前々年度）	2,725				2,725

事業目的（県民にとってのメリットは？）

畜産経営体に対する経営支援を通じて、生産基盤の強化や畜産経営の高度化を図り、県産畜産物の安定供給に資する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○経営技術支援

公益社団法人群馬県畜産協会が実施する畜産経営安定のための経営支援、技術支援及び経営に有意義な情報の提供に関する取組を支援する。

事業費（節）の内訳

18 補助金	2,723

畜　産　物　流　通　消　費

年度	3	事業名（事項）	畜　産　物　流　通　消　費	担当部課	農政部 畜産課
				担 当 者	企画経営係
				連 絡 先	027-226-3103

会 計 名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第６項 畜産業費 －第２目 企画経営費	説明書ページ	160
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県　債	一般財源
当初予算額	3,352		728		2,624
（前年度）	3,713		430		3,283
（前々年度）	4,307		680		3,627
決 算 額					
（前年度）	275,891	272,178	430		3,283
（前々年度）	4,067		440		3,627

事業目的（県民にとってのメリットは？）

畜産物の消費拡大及び普及啓発並びに家畜・畜産物の流通合理化により、公正な取引の確立と安全な畜産物の安定供給を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○家畜畜産物取引指導　128千円

家畜商講習会の開催、家畜や畜産物流通関係者に対する指導等を実施する。

○食肉流通対策　2,624千円

本県産食肉の各種情報提供やＰＲ等により、販売力強化、消費拡大及びブランドの確立を推進するほか、対米・対欧州向けの牛肉輸出に係る衛生水準向上のための事業を支援する。

○家畜人工授精師等養成　600千円

家畜人工授精師養成講習会の開催及び家畜人工授精所の許認可、調査・指導等を実施する。

事業費（節）の内訳

8 旅　費	58
10 需用費	678
11 役務費	36
13 使賃料	18
18 補助金	2,562

第6項 畜産業費 － 第2目 企画経営費

年度	3	事業名（事項）	馬 事 公 苑 運 営	担当部課	農政部 畜産課
				担 当 者	企画経営係
				連 絡 先	027-226-3103

会 計 名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第６項 畜産業費 －第２目 企画経営費	説明書ページ	160
事業期間	S59年 ～ 年	根拠法令等	群馬県馬事公苑の設置及び管理に関する条例

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額	20,425		10		20,415
（前年度）	19,442		10		19,432
（前々年度）	18,841		10		18,831
決 算 額					
（前年度）	24,379		10		24,369
（前々年度）	18,785		10		18,775

事業目的（県民にとってのメリットは？）

馬とのふれあいを通して、県民の動物愛護精神のかん養、青少年の健全な心身の育成、乗馬技術の向上及び馬事知識の普及等を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○馬事公苑管理委託 19,980千円
・馬事公苑の指定管理者に支払う管理委託料
・指定管理者：公益財団法人 群馬県馬事公苑
・指定管理期間：H30年４月１日～R４年３月31日
○第三者評価委員会 173千円
第三者評価委員会開催経費（委員報償費、旅費等）
○指定管理者選定委員会 272千円
指定管理者選定委員会開催経費（委員報償費、旅費等）

事業費（節）の内訳

7 報償費	385
8 旅 費	46
10 需用費	7
11 役務費	7
12 委託料	19,980

年度	3	事業名（事項）	畜 産 競 争 力 強 化	担当部課	農政部 畜産課
				担 当 者	企画経営係
				連 絡 先	027-226-3103

会 計 名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第６項 畜産業費 －第２目 企画経営費	説明書ページ	160
事業期間	H26年 ～ 年	根拠法令等	

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額	64,114	64,042			72
（前年度）					
（前々年度）					
決 算 額					
（前年度）	911,700	911,700			
（前々年度）	179,292	179,292			

事業目的（県民にとってのメリットは？）

畜産農家をはじめとする地域の畜産関係者が有機的に連携・結集し、施設整備や省力化機械の導入等により、地域ぐるみで収益性を向上させる取り組みを支援し、畜産・酪農の体質強化を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○畜産競争力強化整備 64,042千円
家畜飼養管理施設等の整備補助
○畜産競争力強化推進 72千円
畜産クラスター事業研修会・情報交換会等の開催

事業費（節）の内訳

7 報償費	26
8 旅 費	43
10 需用費	3
18 補助金	64,042

第6項 畜産業費 － 第3目 飼料牧野費

年度	3	事業名（事項）	自給飼料生産振興	担当部課	農政部 畜産課
				担当者	飼料牧野係
				連絡先	027-226-3109

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第６項 畜産業費 －第３目 飼料牧野費	説明書ページ	160
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	547				547
（前年度）	803				803
（前々年度）	4,058				4,058
決算額					
（前年度）	803				803
（前々年度）	3,950				3,950

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○畜産農家が利用する牧草等の家畜用飼料の生産・活用推進を行い、輸入飼料からの転換を図り、安定的な畜産経営の確立を目指す。
○流通飼料の品質検査を行い、飼料の安全性を通じて、安全安心な畜産物の確保を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○自給飼料増産に向けた推進活動 283千円
○公共牧場利用推進活動 135千円
○飼料流通安全対策 129千円
・飼料安全法に基づく流通飼料検査等を実施し、適正な飼料流通を確保する。

事業費（節）の内訳

8 旅費	251
10 需用費	193
11 役務費	20
12 委託料	83

年度	3	事業名（事項）	浅間牧場草地・施設整備	担当部課	農政部 畜産課
				担当者	飼料牧野係
				連絡先	027-226-3109

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第６項 畜産業費 －第３目 飼料牧野費	説明書ページ	160
事業期間	Ｒ元年 ～ Ｒ５年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	557,400	278,350		277,000	2,050
（前年度）	546,483	273,000		272,000	1,483
（前々年度）	168,000	84,000		75,000	9,000
決算額					
（前年度）	606,483	303,000		301,000	2,483
（前々年度）	126,201	63,097		63,000	104

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○浅間家畜育成牧場において、草地整備改良や大型育成牛舎などの整備等を一体的に行い、乳用育成牛受託頭数を通年600頭に増頭する。
○これにより、県内酪農家の省力化や生産コスト低減、規模拡大等を実現し、全国上位の本県酪農基盤の維持発展を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○工事費 512,200千円
・家畜保護施設整備 ２棟（集中管理牛舎、導入牛舎）
・電気設備工事 一式（家畜保護施設関連）
○機械導入費 （飼料調製・給餌用機械導入 ３台） 43,000千円
○測量設計費 1,500千円
○事業推進事務費 700千円
○事業概要
事 業 名：農業競争力強化農地整備事業（草地畜産基盤整備事業）
事業主体：群馬県 総事業費：22.77億円 事業期間：R1～R5
負担区分：国50% 県50%

事業費（節）の内訳

8 旅費	72
10 需用費	428
12 委託料	1,550
13 使賃料	80
13 工事費	512,210
17 備品費	43,000
18 負担金	60

第6項 畜産業費 － 第4目 畜産振興費

年度	3	事業名（事項）	肉 牛 振 興	担当部課	農政部 畜産課
				担 当 者	畜産振興係
				連 絡 先	027-226-3106

会 計 名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第６項 畜産業費 －第４目 畜産振興費	説明書ページ	161
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律、家畜改良増殖法

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額	13,978	2,936	2,000		9,042
（前年度）	18,736	5,289	1,600		11,847
（前々年度）	18,587	4,905			13,682
決 算 額					
（前年度）	18,736	5,289	1,600		11,847
（前々年度）	17,110	4,897			12,213

事業目的（県民にとってのメリットは？）

優良繁殖雌牛の増頭・改良の推進やＩＣＴ機器の導入支援により、生産基盤の強化や経営の効率化を図る。また、全国和牛能力共進会上位入賞対策により、県産牛肉のブランド化を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○肉牛振興対策 3,522千円
・受精卵を利用した育種改良のための優良繁殖雌牛の導入
○群馬の肉牛戦略（優良繁殖雌牛増頭） 4,050千円
・優良繁殖雌牛の県外導入・県内保留
○全国和牛能力共進会群馬県出品対策 1,833千円
・第12回全国和牛能力共進会上位入賞に向けた候補牛造成等
○スーパー黒毛和牛受精卵保留判定補助 1,038千円
・優良受精卵供給と産子の保留判定補助
○ぐんまの肉牛応援事業 3,535千円
・経営効率化に資するＩＣＴ機器導入への支援

事業費（節）の内訳

8 旅 費	281
10 需用費	3,865
11 役務費	756
18 補助金等	9,076

年度	3	事業名（事項）	養 豚 振 興	担当部課	農政部 畜産課
				担 当 者	畜産振興係
				連 絡 先	027-226-3106

会 計 名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第６項 畜産業費 －第４目 畜産振興費	説明書ページ	161
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	家畜改良増殖法、養豚農業振興法

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額	3,677	2,681			996
（前年度）	2,051	1,013			1,038
（前々年度）	4,363	1,686	60		2,617
決 算 額					
（前年度）	1,651	613			1,038
（前々年度）	3,286	1,676	60		1,550

事業目的（県民にとってのメリットは？）

繁殖・産肉性に優れた純粋種豚の確保による種豚の改良増殖や、生産性向上による低コスト化により、本県養豚業の持続的な発展を図る。また、畜産ＧＡＰの指導員養成や研修会の開催により、畜産ＧＡＰの理解促進と導入を推進する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○養豚振興対策
・肉豚生産動向調査等 78千円
・優良種豚整備 528千円
畜産試験場に国内の優良な種雄豚を導入し、精液や種子豚を配布
・遺伝的能力評価 312千円
県内種豚の遺伝的な能力を評価するため、能力検定を実施
○畜産ＧＡＰ推進 2,759千円
・畜産ＧＡＰの導入を推進するため、指導員の養成や研修会を開催

事業費（節）の内訳

7 報償費	32
8 旅 費	417
10 需用費	895
11 役務費	103
12 委託料	803
13 使賃料	40
18 補助金等	1,387

第6項 畜産業費 － 第4目 畜産振興費

年度	3	事業名（事項）	養　鶏　振　興	担当部課	農政部 畜産課
				担 当 者	畜産振興係
				連 絡 先	027-226-3106

会 計 名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第６項 畜産業費 －第４目 畜産振興費	説明書ページ	161
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	養鶏振興法

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県　債	一般財源
当初予算額	2,477	1,155			1,322
（前年度）	2,976	1,345			1,631
（前々年度）	790				790
決 算 額					
（前年度）	2,566	1,140			1,426
（前々年度）	721				721

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○県畜産試験場が育成した本県唯一の地鶏である「上州地鶏」の生産振興対策と消費拡大対策を、一体的に実施することにより、消費者への訴求力を高め、地域活性化に資する。
○銘柄卵の普及・消費拡大の推進により県内農家の経営安定を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○養鶏振興対策　2,322千円
・生産振興対策
上州地鶏生産農場環境測定試験
・消費拡大活動
販売促進資材の作成、販促イベント等試食提供、商品開発等
○養鶏総合推進　155千円
県産特殊卵の普及・消費拡大推進支援

事業費（節）の内訳

8 旅　費	12
10 需用費	1,654
11 役務費	246
12 委託料	330
18 補助金等	235

年度	3	事業名（事項）	特　用　畜　振　興	担当部課	農政部 畜産課
				担 当 者	畜産環境係
				連 絡 先	027-226-3114

会 計 名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第６項 畜産業費 －第４目 畜産振興費	説明書ページ	161
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	養蜂振興法

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県　債	一般財源
当初予算額	400		30		370
（前年度）	516		31		485
（前々年度）	534		33		501
決 算 額					
（前年度）	488		31		457
（前々年度）	427		32		395

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○県産蜂蜜の安全性検査の支援並びに農薬被害軽減のための啓発活動及び調査実施により、県内農家の経営安定と生産振興を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○特用畜振興対策　50千円
啓発資料配布など、農薬被害軽減対策を実施
○特用畜総合推進　350千円
蜂蜜の抗生物質残留の自主検査補助及び安全な蜂蜜生産の取組を支援

事業費（節）の内訳

8 旅　費	12
10 需用費	5
11 役務費	33
18 補助金	350

第6項 畜産業費 － 第4目 畜産振興費 ・ 第5目 家畜保健衛生費

年度	3	事業名（事項）	酪農振興	担当部課	農政部 畜産課
				担当者	畜産振興係
				連絡先	027-226-3106

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第６項 畜産業費 －第４目 畜産振興費	説明書ページ	161
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律、家畜改良増殖法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,102		547		2,555
（前年度）	8,328		485		7,843
（前々年度）	4,985		455		4,530
決算額					
（前年度）	4,612		485		4,127
（前々年度）	4,432		418		4,014

事業目的（県民にとってのメリットは？）

酪農振興対策や乳牛改良により、酪農家の生産基盤の強化と経営安定に取り組むとともに、生乳の衛生的な生産指導と乳用牛の改良等を総合的に実施することにより高品質な生乳の生産と安定供給を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○酪農振興対策 1,190千円
　生乳品質向上対策の実施、牛群検定データの分析
○生乳関連受託事務 400千円
○家畜改良促進
　・乳牛等改良促進 1,122千円
　　関東地区ホルスタイン共進会への出品に対する支援
　　県内家畜共進会の開催に対する支援
　・家畜登録促進 390千円
　　家畜登録技術講習会等への参加に対する支援

事業費（節）の内訳

8 旅費	217
10 需用費	1,165
11 役務費	210
13 使賃料	20
18 補助金	1,490

年度	3	事業名（事項）	家畜伝染病予防	担当部課	農政部 畜産課
				担当者	家畜防疫対策室
				連絡先	027-226-3111

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第６項 畜産業費 －第５目 家畜保健衛生費	説明書ページ	161
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	家畜伝染病予防法、牛海綿状脳症対策特別措置法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	546,218	193,543	295,101		57,574
（前年度）	534,270	219,912	272,789		41,569
（前々年度）	125,749	72,135	24,164		29,450
決算額					
（前年度）	454,524	194,715	212,414		47,395
（前々年度）	638,463	127,948	14,811		495,704

事業目的（県民にとってのメリットは？）

家畜伝染病予防法及び牛海綿状脳症対策特別措置法に基づく家畜伝染病の発生予防及び予察並びに発生時のまん延防止措置により、家畜の損耗を軽減し畜産振興を図り、県民への安全な畜産物の供給に貢献する。特に、豚熱対策としては、ワクチン接種等を継続する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○ＣＳＦ発生予防 435,799千円
　予防的ワクチン接種・免疫付与状況確認及び野生イノシシ検査。加えて、Ｒ３は備蓄資材の増強及び初動訓練を実施
○家畜伝染病予防検査業務 89,076千円
　家畜伝染病予防法に基づく監視伝染病の発生状況把握のための検査
○特定家畜伝染病防疫対応強化 3,898千円
　特定家畜伝染病発生に備えた農場への立入り確認等
○死亡牛ＢＳＥ検査体制強化対策 14,937千円
　ＢＳＥ特別措置法に基づく検査対象死亡牛についてＢＳＥ検査を実施
○自衛防疫推進 2,508千円
　豚オーエスキー病清浄性維持のための抗体検査等

事業費（節）の内訳

1 報酬	104,272
2 給料	1,859
3 手当等	698
4 共済費	515
7 報償費	771
8 旅費	7,217
10 需用費	329,611
11 役務費	3,027
12 委託料	76,908
13 使賃料	1,100
17 備品費	20,240

第6項 畜産業費 － 第5目 家畜保健衛生費

年度	3	事業名（事項）	家畜衛生研究所運営	担当部課	農政部 畜産課
				担当者	家畜防疫対策室
				連絡先	027-226-3111

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第６項 畜産業費 －第５目 家畜保健衛生費	説明書ページ	161
事業期間	S44年 ～ 年	根拠法令等	家畜保健衛生所法、牛海綿状脳症対策特別措置法 他

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	15,757				15,757
（前年度）	13,753				13,753
（前々年度）	12,509				12,509
決算額					
（前年度）	13,753				13,753
（前々年度）	12,188				12,188

事業目的（県民にとってのメリットは？）

家畜衛生研究所において、県内全域を対象として、家畜伝染病を疑う疾病及びその他疾病の発生があった場合の原因究明並びに診断のための病性鑑定業務を行い、家畜の損耗防止や安全な畜産物の供給体制を維持する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○病性鑑定業務

主に各家畜保健衛生所を経由して依頼された検体について、原因究明のためのウイルス・細菌等の病原体検索、抗体検査、病理組織学的検査及び生化学検査を行う。

○技術研修

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門において病性鑑定に関する情報の収集を行うとともに、県内関係者への情報伝達を行う。

事業費（節）の内訳

1	報酬	1,418
3	手当等	302
4	共済費	284
8	旅費	100
10	需用費	8,955
11	役務費	882
12	委託料	3,579
13	使賃料	14
18	負担金	192
26	公課費	31

年度	3	事業名（事項）	家畜衛生技術指導	担当部課	農政部 畜産課
				担当者	家畜防疫対策室
				連絡先	027-226-3111

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第６項 畜産業費 －第５目 家畜保健衛生費	説明書ページ	161
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	家畜伝染病予防法、牛海綿状脳症対策特別措置法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	30,737	5,828	10,772		14,137
（前年度）	30,527	6,082	10,109		14,336
（前々年度）	32,665	7,115	9,119		16,431
決算額					
（前年度）	24,013	5,361	9,448		9,204
（前々年度）	29,555	5,790	8,548		15,217

事業目的（県民にとってのメリットは？）

家畜衛生に関する基礎的情報の収集や、生産性を阻害する疾病や危害要因等の調査・検査・分析を行い、畜産農家等に対して衛生指導を実施する。また、県内の獣医療体制を充実させるための支援を行うことにより、安全・安心な畜産物の生産及び生産性向上を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○家畜衛生技術総合推進 6,774千円

家畜伝染病防疫対応強化、家畜衛生関連情報の整備

○家畜衛生施設整備 4,670千円

○地域獣医療支援 10,748千円

産業動物診療獣医師の確保対策として、獣医師バンクの管理運営、産業動物獣医師修学資金給付事業にかかる修学資金を補助

○家畜衛生指導事業 8,545千円

畜産農場の衛生状況にあった家畜疾病の検査・調査及び飼養衛生管理指導を実施

事業費（節）の内訳

7	報償費	55
8	旅費	1,813
10	需用費	4,184
11	役務費	1,986
12	委託料	7,141
13	使賃料	3
17	備品費	4,670
18	負担金	10,885

第6項 畜産業費 － 第6目 畜産環境整備費 ・ 第7目 浅間家畜育成牧場費

年度	3	事業名（事項）	資源循環型畜産総合対策	担当部課	農政部 畜産課
				担当者	畜産環境係
				連絡先	027-226-3114

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第６項 畜産業費 －第６目 畜産環境整備費	説明書ページ	162
事業期間	H12年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,801		166		2,635
（前年度）	3,779		158		3,621
（前々年度）	4,731		158		4,573
決算額					
（前年度）	1,755		158		1,597
（前々年度）	1,544		158		1,386

事業目的（県民にとってのメリットは？）

家畜排せつ物の適正な管理のため、臭気対策や排水基準の遵守を進めることにより、環境汚染問題等を解消し、併せて畜産経営の健全な発展と地域環境の保全を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○地域と調和した畜産環境確立 1,663千円
- 畜産環境整備リース事業推進
- 畜産経営環境周辺整備支援
  - 臭気対策に係わる施設等に補助（補助率1/4以内）
  - 排水処理対策に係わる施設等に補助（補助率1/6以内）

○畜産環境保全対策推進 1,130千円
- 畜産環境研修会の開催、堆肥施用実証展示ほの設置、公害苦情の調査指導等

ほか

事業費（節）の内訳

7	報償費	48
8	旅費	238
10	需用費	661
11	役務費	303
13	使賃料	38
18	補助金	1,505
21	補償金	8

年度	3	事業名（事項）	浅間家畜育成牧場運営 牧場施設整備	担当部課	農政部 畜産課
				担当者	飼料牧野係
				連絡先	027-226-3109

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第６項 畜産業費 －第７目 浅間家畜育成牧場費	説明書ページ	162
事業期間	S27年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	90,076		89,174		902
（前年度）	95,693		95,225		468
（前々年度）	97,762		94,291		3,471
決算額					
（前年度）	92,577		92,109		468
（前々年度）	82,508		79,698		2,810

事業目的（県民にとってのメリットは？）

県内酪農家の育成牛を預かり、放牧を行うことで強健な跡継牛を育成する。また、受精卵移植技術等の活用により、畜産農家の経営安定と生乳及び牛肉の安定供給を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○牧場運営 89,864千円
- Ｒ３春入牧頭数 230頭（うち年間牛130頭）受託
- Ｒ３夏入牧頭数 150頭受託
- Ｒ３秋入牧頭数 50頭受託
- 受精卵移植件数 190件実施
- 人工授精件数 380件実施
- 獣害対策 クマ学習放獣、イノシシ・ニホンジカ駆除等

○牧場施設整備 備品購入 212千円

事業費（節）の内訳

1	報酬	8,524
3	手当等	1,812
4	共済費	1,717
7	報償費	376
8	旅費	1,739
10	需用費	65,013
11	役務費	2,383
12	委託料	5,319
13	使賃料	412
15	原材料費	1,754
	その他	1,027

第7項　農村整備費 － 第1目 農村整備総務費

年度	3	事業名（事項）	国営・機構営事業負担	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	企画係
				連絡先	027-226-3146

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第７項 農村整備費 －第１目 農村整備総務費	説明書ページ	163
事業期間	H11年 ～　　年	根拠法令等	土地改良法、水資源機構法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	392,991		170,887	39,000	183,104
（前年度）	417,083		169,721	65,000	182,362
（前々年度）	398,592		169,718	60,000	168,874
決算額					
（前年度）	404,759		169,718	60,000	175,041
（前々年度）	393,662		169,718	70,000	153,944

事業目的（県民にとってのメリットは？）

農業用水の安定供給を図るため、大規模農業水利施設について、国営・機構営事業に係わる負担金及び水資源機構が管理する施設の管理費を負担する。

新・総合計画(基本計画)との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

（単位:千円）

地区名等	R2年度	R3年度	備考
国営赤城西麓地区	59,574	40,827	国営施設応急対策事業
国営鏑川地区	3	1,169	国営突発事故復旧
利根大堰地震対策	7,276	6,511	水資源機構営事業
群馬用水緊急改築	169,718	169,718	規定償還
群馬用水施設管理	173,992	167,554	水資源機構営管理事業
利根大堰施設管理	6,520	7,212	水資源機構営管理事業
計	417,083	392,991	

事業費（節）の内訳

18 負担金	392,991

年度 3　事業名（事項）　土地改良区体制強化

担当部課	農政部 農村整備課
担当者	管理指導係、施設保全係
連絡先	027-226-3141、3157

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第７項 農村整備費 －第１目 農村整備総務費	説明書ページ	163
事業期間	H17年 ～　　年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	18,350	10,050			8,300
（前年度）	7,100	3,550			3,550
（前々年度）	7,100	3,550			3,550
決算額					
（前年度）	7,100	3,550			3,550
（前々年度）	7,100	3,550			3,550

事業目的（県民にとってのメリットは？）

農業水利施設の管理や農業生産基盤の整備を通じた農用地の利用集積を推進する土地改良区の組織運営基盤・事業実施体制の強化を支援することにより、その機能と役割が十分に発揮され、地域農業の持続的な発展に寄与する。

新・総合計画(基本計画)との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○事業内容
　土地改良区、市町村等に対して以下の支援を実施
　（定率助成）土地改良施設の診断、管理指導
　　換地事務に関する指導、研修
　　土地改良区の合併に伴う附帯施設整備
　（定額助成）会計事務に関する指導、研修
○事業主体：土地改良区、群馬県土地改良事業団体連合会
○補助率
　（定率助成）国：50%、県：50%
　（定額助成）国定額

事業費（節）の内訳

18 補助金	18,350

第7項 農村整備費 － 第2目 土地改良調査費 ・ 第3目 農村整備対策費

年度	3	事業名（事項）	県営農業農村整備調査計画	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	計画評価係
				連絡先	027-226-3154

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第７項 農村整備費 －第２目 土地改良調査費	説明書ページ	163
事業期間	S43年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	92,041		48,625		43,416
（前年度）	84,742		37,550		47,192
（前々年度）	43,414		27,690		15,724
決算額					
（前年度）	80,100		40,810		39,290
（前々年度）	34,250		20,065		14,185

事業目的（県民にとってのメリットは？）

県営農業農村整備事業実施予定地区について、市町村等の申請に基づき各種調査等を実施し、事業計画を策定する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○事業内容

県営農業農村整備事業実施予定地区において、県が各種調査や事業計画の策定を計27地区で行う。

・県営農業農村整備調査計画　　計23地区（継続18地区、新規5地区）
・中山間地域農業農村整備調査計画　計 4地区（継続 3地区、新規1地区）
合計27地区（継続21地区、新規6地区）

事業費（節）の内訳

8 旅費	360
10 需用費	338
12 委託料	90,750
13 使賃料	553
18 負担金	40

年度	3	事業名（事項）	小規模農村整備	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	計画評価係
				連絡先	027-226-3154

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第７項 農村整備費 －第３目 農村整備対策費	説明書ページ	163
事業期間	H13年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	670,100		300,000	197,000	173,100
（前年度）	601,600		300,000	177,000	124,600
（前々年度）	670,000		300,000	171,000	199,000
決算額					
（前年度）	601,600		300,000	107,000	194,600
（前々年度）	604,543		333,320	152,000	119,223

事業目的（県民にとってのメリットは？）

農業者が安定した所得を確保し、農業が魅力ある産業として発展するために、市町村や土地改良区等が取り組む農業生産基盤や農村環境の保全・整備をきめ細かに支援する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○事業内容

市町村や土地改良区等が実施する、働きやすい農地等の生産基盤整備や、暮らしやすい農村づくりのための生活環境整備、鳥獣害防止施設の整備など、農村地域の多様なニーズに対応したきめ細やかな整備を支援する。

○事業主体： 市町村、土地改良区、ＪＡ等
○補 助 率： 1/3～1/2
（ただし、災害復旧のうち農業用施設は65%、農業生産基盤の整備・保全で、事業実施後３年以内に担い手等への農地集積率が10%以上増加することが確実に見込まれる場合は50%。）

事業費（節）の内訳

18 補助金等	662,805
事務費	7,295

第7項 農村整備費 － 第3目 農村整備対策費

年度	3	事業名（事項）	単独農村整備（ため池緊急防災減災対策）	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	整備係
				連絡先	027-226-3160

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第７項 農村整備費 －第３目 農村整備対策費	説明書ページ	164
事業期間	H24年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	66,900		33,150	30,000	3,750
（前年度）	131,400		33,150	97,000	1,250
（前々年度）	150,000		37,500	112,000	500
決算額					
（前年度）	131,400		33,150	98,000	250
（前々年度）	114,133		28,533	82,000	3,600

事業目的（県民にとってのメリットは？）

老朽化が進行したため池や地震・豪雨時における安全性が低いため池について、老朽対策や地震・豪雨対策を実施し、農業用水の安定供給と下流域の防災・減災を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現

事業計画（具体的に何をするのか？）

○ため池の改修（「災害レジリエンス」関連）
　堤体が決壊した際に下流域の家屋、公共施設等へ被害を及ぼすおそれのあるため池の地震・豪雨対策や老朽化対策を実施する。
　また、ため池の改修に向けた調査計画を行う。
○事業主体　　県
○負担割合　　県75%、市町村25%
○実施地区
　・調査計画　　２地区　　31,000千円
　・ため池改修　（１地区　※上記地区と重複）　　35,900千円

事業費（節）の内訳

12 委託料	31,000
14 工事費	35,900

年度	3	事業名（事項）	単独農村整備（地すべり防止区域保全対策、基幹水利施設管理）	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	施設保全係、整備係
				連絡先	027-226-3157、3160

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第７項 農村整備費 －第３目 農村整備対策費	説明書ページ	164
事業期間	H18年 ～ 年	根拠法令等	地すべり防止法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	13,000				13,000
（前年度）	17,000				17,000
（前々年度）	14,000				14,000
決算額					
（前年度）	17,000				17,000
（前々年度）	12,166			3,000	9,166

事業目的（県民にとってのメリットは？）

地すべり防止区域の維持管理補修と監視体制の整備を行い、適正に保全することで、安全で災害に強い農村づくりの推進を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現
（地すべり防止区域保全対策のみ）

事業計画（具体的に何をするのか？）

○地すべり防止区域保全対策（「災害レジリエンス」関連）
・維持管理補修工事　　河振地区（甘楽町）他１地区 3,180千円
　水抜きボーリング孔の目詰まりの解消や施設の保全等を行う。
・地すべり観測機器による観測　中郷地区（神流町）他６地区 5,620千円
　地下水位の観測などを実施し、地すべりの挙動把握を行う。
・地すべり防止区域の監視協定　わらび峠（中之条町）他３地区 200千円
　地すべり防止区域における日常・異常時の監視について、地域と監視協定を結び、地域との連携による監視体制を構築する。
○基幹水利施設管理　　4,000千円
　県が管理する頭首工の管理の充実を図る。（緊急時対応を含む。）

事業費（節）の内訳

12 委託料	8,820
14 工事費	4,180

第7項 農村整備費 － 第4目 農村整備保全費

年度	3	事業名（事項）	施設管理対策	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	施設保全係
				連絡先	027-226-3157

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第７項 農村整備費 －第４目 農村整備保全費	説明書ページ	164
事業期間	S52年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	58,440				58,440
（前年度）	63,900				63,900
（前々年度）	61,200				61,200
決算額					
（前年度）	63,900				63,900
（前々年度）	61,200				61,200

事業目的（県民にとってのメリットは？）

市町村や土地改良区等が管理する土地改良施設の機能低下防止や機能回復等のため、定期的に施設の補修や改善等を行い、安定した農業生産の確保を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○事業内容
　ポンプのオーバーホール、ゲートの塗装、用排水路の補修、その他の整備補修等を行う。
○事業主体：市町村、土地改良区等
○対象団体：65の市町村・土地改良区等
○負担割合：[国 30%、県 30%、市町村・土地改良区等 40%]
○備　　考
　整備補修を希望する市町村や土地改良区等が、定められた期間内に整備補修等に必要な経費の一部を毎年積み立て、その積立期間内の定められた年度に整備補修等を行う。

事業費（節）の内訳

18 補助金	58,440

年度	3	事業名（事項）	多面的機能支払	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	施設保全係
				連絡先	027-226-3157

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第７項 農村整備費 －第４目 農村整備保全費	説明書ページ	164
事業期間	H19年 ～ 年	根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	801,477	542,652			258,825
（前年度）	791,470	535,980			255,490
（前々年度）	812,043	549,695			262,348
決算額					
（前年度）	699,957	474,458			225,499
（前々年度）	695,875	471,191			224,684

事業目的（県民にとってのメリットは？）

農業者と地域住民などの共同活動に対して支援することにより、水路・農道等の適切な保全管理や担い手の維持管理に係る負担軽減、農業・農村の多面的機能の維持・発揮、並びに担い手への農地集積等の構造改革を後押しする。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅵ 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○事業内容
　農業者等による活動組織が行う、水路の泥上げなど多面的機能を支える共同活動（農地維持支払）、地域資源の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化のための活動（資源向上支払）に対し支援する。
○交付金額：田3,000円、畑2,000円、草地250円（農地維持支払）
　　田2,400円、畑1,440円、草地240円（資源向上支払（共同））
　　田4,400円、畑2,000円、草地400円（資源向上支払（長寿命化））
○負担割合：国50%、県25%、市町村25%

事業費（節）の内訳

1 報酬	1,554
3 手当等	234
4 共済費	333
7 報償費	44
8 旅費	129
10 需用費	50
18 補助金等	799,133

第7項 農村整備費 － 第4目 農村整備保全費

年度	3	事業名（事項）	基幹水利施設管理	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	施設保全係
				連絡先	027-226-3157

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第７項 農村整備費 －第４目 農村整備保全費	説明書ページ	164
事業期間	Ｈ８年 ～ 年	根拠法令等	土地改良法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	121,817	36,638	52,429		32,750
（前年度）	98,835	29,770	42,387		26,678
（前々年度）	103,364	31,209	45,209		26,946
決算額					
（前年度）	213,988	64,270	96,793		52,925
（前々年度）	74,157	22,449	31,414		20,294

事業目的（県民にとってのメリットは？

県・市町村・土地改良区等と連携を図りつつ、大規模で公共・公益性の高い基幹水利施設の管理を行い、農業用水の安定供給や農村地域の防災機能を強化させる。

新・総合計画(基本計画)との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○事業内容：施設の運転管理、点検保全、老朽施設の整備補修
○事業主体：県又は市町村
○対象地区及び施設
・渡良瀬川中央地区（太田頭首工、太田幹線水路、矢場幹線水路）
・渡良瀬川下流地区（邑楽頭首工、邑楽東部幹線水路）
・鏑川地区（南牧頭首工）
・赤城西麓地区（根利頭首工、赤城取水口、利根調整池、水管理施設）
・邑楽東部第１地区（邑楽第１排水機場）〔市町村営事業〕
・埼玉北部地区（神流川頭首工）〔埼玉県営事業〕
○負担割合：国30%、県30%、市町村30%、土地改良区10%
〔邑楽東部第１地区、埼玉北部地区：国30%、県30%、市町村40%〕

事業費（節）の内訳

12 委託料	118,846
18 補助金等	2,971

年度	3	事業名（事項）	国営造成施設管理体制整備促進	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	施設保全係
				連絡先	027-226-3157

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第７項 農村整備費 －第４目 農村整備保全費	説明書ページ	164
事業期間	H12年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	152,070	76,034	38,016		38,020
（前年度）	135,247	67,622	33,811		33,814
（前々年度）	143,662	71,829	35,915		35,918
決算額					
（前年度）	135,247	67,622	33,811		33,814
（前々年度）	136,039	68,018	34,009		34,012

事業目的（県民にとってのメリットは？

土地改良区等による農業水利施設の管理に対し、農業水利施設の有する多面的機能が適切に発揮されるよう、県と市町村等が連携して支援活動を行う。

新・総合計画(基本計画)との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○事業内容
・管理体制整備の推進活動及び施設管理協定を締結
・管理体制の整備・強化に対する支援
・予防保全対策を実施
・地域防災対策を実施
○事業主体：県
○対象地区：鏑川、甘楽多野用水、中村堰、渡良瀬川上流、藪塚台地、赤城西麓、群馬用水（計７地区）
○負担割合：国50%、県25%、市町村25%

事業費（節）の内訳

12 委託料	7,076
18 補助金	144,994

第7項 農村整備費 － 第4目 農村整備保全費 ・ 第5目 農村整備費

年度	3	事業名（事項）	国　土　調　査	担当部課	農政部 農村整備課
				担 当 者	技術調査係
				連 絡 先	027-226-3163

会 計 名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第７項 農村整備費 －第４目 農村整備保全費	説明書ページ	164
事業期間	S28年 ～　　年	根拠法令等	国土調査法

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県　　債	一般財源
当初予算額	320,919	213,846			107,073
（前年度）	265,544	177,596			87,948
（前々年度）	281,308	187,443			93,865
決　算　額					
（前年度）	177,390	118,260			59,130
（前々年度）	255,556	170,321			85,235

事業目的（県民にとってのメリットは？）

法務局の登記簿及び公図を基に一筆毎の調査を実施し、登記簿及び公図を書き改め、個人の土地取引や公共事業等の基礎データとする。

新・総合計画(基本計画)との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○地籍調査
- 一筆毎に所有者の立ち会いのもと、筆界等を確認し測量を行う。
- 地籍図及び地籍簿を作成し、法務局の登記簿及び公図を書き改める。
- 県土面積から国有林、公有水面等を除いた4,348k㎡を調査対象として、S28年度から市町村等が事業主体として実施しており、R元年度末の進捗率は35.5%である。
- R３年度は20市町村で実施する。

事業費（節）の内訳

8	旅　費	600
18	補助金	320,319

年度	3	事業名（事項）	農 山 漁 村 地 域 整 備	担当部課	農政部 農村整備課
				担 当 者	施設保全係、整備係
				連 絡 先	027-226-3157、3160

会 計 名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第７項 農村整備費 －第５目 農村整備費	説明書ページ	164
事業期間	H22年 ～　　年	根拠法令等	土地改良法

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県　　債	一般財源
当初予算額	867,196	425,029	210,935	207,000	24,232
（前年度）	1,054,289	517,073	262,147	255,000	20,069
（前々年度）	1,217,331	604,130	287,931	294,000	31,270
決　算　額					
（前年度）	1,145,924	562,423	285,624	292,000	5,877
（前々年度）	1,064,635	534,420	234,976	242,000	53,239

事業目的（県民にとってのメリットは？）

地域の特色を活かした農山漁村地域の総合的な整備により、農産物の高付加価値化等による競争力ある「攻めの農業」を展開していくとともに、国土強靭化のための防災・減災を図る。

新・総合計画(基本計画)との関連

Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現（農村集落基盤再編・整備のみ）
Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○農地整備　　６地区　　592,058千円
　生産性の高い農地を確保するための区画整理や農業用施設の保全対策を実施する。

○水利施設整備　　４地区　　60,200千円
　農業水利施設にかかるライフサイクルコストを低減するため、老朽度に応じた保全計画の作成及び対策を実施する。

○地域用水環境整備　　１地区　　20,000千円
　地域用水機能を合わせ持つ農業用水路の景観や親水機能を維持保全するための整備を実施する。

○農村集落基盤再編・整備（「災害レジリエンス」関連）
　１地区　　188,000千円
　農地等への湛水被害を軽減・防止するための排水対策を実施する。

ほか

事業費（節）の内訳

12	委託料	183,954
14	工事費	583,184
16	用地費	40,000
18	補助金	44,870
21	補償金	8,250
22	償還金	6,938

第7項 農村整備費 － 第5目 農村整備費

年度	3	事業名（事項）	農村地域防災減災	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	整備係
				連絡先	027-226-3160

会計名	一般会計		
予算科目	第9款 農政費 －第7項 農村整備費 －第5目 農村整備費	説明書ページ	164
事業期間	H25年 ～ 年	根拠法令等	土地改良法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	799,040	462,758	92,239	243,000	1,043
（前年度）	869,630	485,165	91,884	290,000	2,581
（前々年度）	718,531	380,485	95,802	242,000	244
決算額					
（前年度）	1,253,752	711,442	150,637	390,000	1,673
（前々年度）	806,600	422,707	120,982	256,000	6,911

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○決壊した場合に人的被害を与えるおそれがあるため池の豪雨・地震時の評価を行うとともに、安全性が低いため池の補強・改修を行う。
○石綿セメント管等の撤去及び安全な材料による布設替えを実施し、農村地域の防災安全度の向上や地域環境の保全を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現

事業計画（具体的に何をするのか？）

「災害レジリエンス」関連
○調査計画・実施計画策定　6地区　98,700千円
防災重点ため池における豪雨・地震時の安全性を確認するための詳細調査等を支援する。
○ため池整備　2地区　277,770千円
詳細調査の結果、安全性が低いと判断された防災重点ため池において、豪雨・地震に対する改修・補強対策を実施する。
○特定農業用管水路等特別対策　4地区　397,570千円
農業用の石綿セメント管の破損等による飛散を防止するため、石綿管の撤去等の対策を行うとともに、石綿を有しない管水路へと更新する。
ほか

事業費（節）の内訳

12 委託料	52,036
14 工事費	606,857
18 補助金	98,700
21 補償金	41,447

年度	3	事業名（事項）	相馬原補償工事	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	整備係
				連絡先	027-226-3160

会計名	一般会計		
予算科目	第9款 農政費 －第7項 農村整備費 －第5目 農村整備費	説明書ページ	165
事業期間	S30年 ～ 年	根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	131,527	131,527			
（前年度）	120,006	120,006			
（前々年度）	131,000	131,000			
決算額					
（前年度）	120,004	120,004			
（前々年度）	82,685	82,685			

事業目的（県民にとってのメリットは？）

榛名南麓に広がる陸上自衛隊相馬原演習場では、戦前から米軍の占領時代まで、2,300haの広範囲にわたり演習が行われていたため、山が荒れ、下流域で農業用水が不足した。そのため、既存貯水池・水路等を改修し、下流域の農業経営の安定を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○障害防止対策　1地区
農業用水の安定的な供給を図るため、相馬原演習場周辺の既存水路等を改修する。

事業費（節）の内訳

12 委託料	33,099
14 工事費	98,428

第7項 農村整備費 － 第5目 農村整備費

年度	3	事業名（事項）	農業競争力強化基盤整備	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	整備係
				連絡先	027-226-3160

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第７項 農村整備費 －第５目 農村整備費	説明書ページ	165
事業期間	H27年 ～ 年	根拠法令等	土地改良法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,378,585	700,769	307,872	368,000	1,944
（前年度）	882,849	460,157	183,250	214,000	25,442
（前々年度）	723,037	353,256	167,086	165,000	37,695
決算額					
（前年度）	1,944,007	1,004,844	410,551	501,000	27,612
（前々年度）	1,634,060	831,052	353,773	422,000	27,235

事業目的（県民にとってのメリットは？）

狭小・不整形な農地の区画整理などの農業生産基盤の整備を実施するとともに、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積や新規作物の導入等により、農業競争力の強化を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○農地整備　８地区　471,675千円
　農業生産性の向上を図るための区画整理を実施するとともに、担い手への農地集積を促進する。
○農地中間管理機構関連　１地区　75,000千円
　農地中間管理事業を活用して担い手への農地集積を図るとともに、農地の区画整理を実施する。
○一般型（水利施設整備）　２地区　162,000千円
　農業水利施設にかかるライフサイクルコストを低減するため、老朽度に応じた保全対策を実施する。
○特別型（畑総・集積促進）　８地区　668,000千円
　生産性の向上を図る基盤整備や、農業水利施設の管理の省力化を図るための整備を実施する。　ほか

事業費（節）の内訳

12 委託料	171,100
14 工事費	1,138,900
18 補助金	2,385
21 補償金	66,200

年度	3	事業名（事項）	農地耕作条件改善	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	整備係
				連絡先	027-226-3160

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第７項 農村整備費 －第５目 農村整備費	説明書ページ	165
事業期間	H28年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	254,005	174,530	250	72,000	7,225
（前年度）	335,455	217,305	20,000	93,000	5,150
（前々年度）	198,091	134,258	2,000	2,000	59,833
決算額					
（前年度）	322,216	208,236	20,000	86,000	7,980
（前々年度）	561,646	332,657	75,506	96,000	57,483

事業目的（県民にとってのメリットは？）

農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地中間管理機構と連携しつつ、農地の畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の整備により、耕作条件改善を支援し、担い手への農地集積・集約化を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○事業内容
　（定率助成）　農業用用排水路、区画整理、農用地の保全、農作業道、暗渠排水、土層改良等の整備
　（定額助成）　畦畔除去、暗渠排水等の整備
○事業主体
　県、市町村、土地改良区等
○負担割合（定率助成）　国50%～55%、県25%、地元25～20%
　（定額助成）　国定額
○実施地区
　（定率助成）　宇田・一ノ宮地区（富岡市）　他５地区　249,715千円
　（定額助成）　城沼地区（板倉町）　4,290千円

事業費（節）の内訳

14 工事費	1,000
18 補助金	253,005

第7項 農村整備費 － 第5目 農村整備費 ・ 第6目 中山間対策費

年度	3	事業名（事項）	農業水路等長寿命化・防災減災	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	施設保全係、整備係
				連絡先	027-226-3157、3160

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第７項 農村整備費 －第５目 農村整備費	説明書ページ	165
事業期間	Ｒ元年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	356,530	223,800	28,730	95,000	9,000
（前年度）	585,194	338,237	133,504	108,000	5,453
（前々年度）	574,840	310,760	111,384	60,000	92,696
決算額					
（前年度）	545,206	306,054	132,449	103,000	3,703
（前々年度）	447,922	238,884	95,119	112,000	1,919

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○農業水利施設の安定的な機能の発揮に向けた長寿命化及び防災減災対策により、農業用水の安定供給と地域防災力の強化を図る。
○決壊した場合に人的被害を与えるおそれがあるため池のハザードマップを作成し、地域住民の迅速な避難行動につなげる。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現
Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○事業内容
（定率助成） 農業水利施設等の長寿命化や防災減災対策に必要な工事（用排水路改修、ため池整備等）
（定額助成） 対策に必要な計画作成及びハザードマップの作成 等
○事業主体 県、市町村、土地改良区等
○負担割合（定率助成） 国50%～55%、県25%、地元25～20%
（定額助成） 国定額
○実施地区
（定率助成） 赤城大沼用水３期地区（前橋市）他９地区 341,330千円
（定額助成） 富岡３地区（富岡市） 他３地区 15,200千円
※上記のうち「災害レジリエンス」関連 41,450千円

事業費（節）の内訳

12 委託料	13,400
14 工事費	111,330
18 補助金等	231,700
21 補償金	100

年度	3	事業名（事項）	グリーン・ツーリズム推進	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	中山間振興係
				連絡先	027-226-3152

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第７項 農村整備費 －第６目 中山間対策費	説明書ページ	165
事業期間	Ｈ７年 ～ 年	根拠法令等	農山漁村滞在型余暇活動促進法、食料・農業・農村基本法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	5,425	2,500	2,824		101
（前年度）	5,949	2,500	3,347		102
（前々年度）	3,380		3,224		156
決算額					
（前年度）	3,292	2,500	690		102
（前々年度）	2,055		2,003		52

事業目的（県民にとってのメリットは？）

都市農村交流への都市側住民ニーズが高まっていることを踏まえ、グリーン・ツーリズムや農泊を通じた農村の所得向上・就業機会の創出を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅵ 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○推進体制確立
地域の特性を活かしたグリーン・ツーリズムを推進するため、観光との連携強化を推進する。
○広報宣伝
首都圏等での広報宣伝活動やホームページによる情報発信力の強化を図り、誘客を促進する。
○受入体制整備推進
グリーン・ツーリズムの実践者を育成するとともに、団体等が行う地域の受入体制整備に係る活動を支援する。
○農泊推進
農泊地区の掘り起こしや磨き上げを支援する。（モデル地区支援等）

事業費（節）の内訳

7 報償費	131
8 旅費	196
10 需用費	365
11 役務費	7
12 委託料	3,961
18 補助金	765

第7項 農村整備費 － 第6目 中山間対策費

年度	3	事業名（事項）	中山間地域等直接支払	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	中山間振興係
				連絡先	027-226-3152

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第７項 農村整備費 －第６目 中山間対策費	説明書ページ	165
事業期間	H12年 ～ 年	根拠法令等	食料・農業・農村基本法、農業多面的機能発揮促進法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	140,147	91,105			49,042
（前年度）	147,864	95,938			51,926
（前々年度）	140,446	91,105			49,341
決算額					
（前年度）	133,523	86,504			47,019
（前々年度）	133,989	86,578			47,411

事業目的（県民にとってのメリットは？）

農業の生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動等の維持を通じて、耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の有する多面的機能（自然や文化が豊かで活力ある農業・農村）を確保する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅵ 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○中山間地域等直接支払

農業生産活動及び多面的機能を増進する活動を５年間以上継続する協定を締結した農業者等に対し、交付金を交付する。

・具体的な活動内容

①農業生産維持のため農地のほか農道や水路等の維持管理活動

②多面的機能を増進するため、動植物の保護活動や環境美化活動等、協定参加者が地域の実情に即した活動を創意工夫をこらして共同で取組む。

・交付金単価：240円～21,000円／10a（農業生産条件の不利性及び取り組む活動内容に応じて設定）

事業費（節）の内訳

8	旅費	54
10	需用費	46
18	補助金等	140,047

年度	3	事業名（事項）	中山間地域活性化（中山間地農業ルネッサンス推進）	担当部課	農政部 農村整備課
				担当者	中山間振興係
				連絡先	027-226-3152

会計名	一般会計		
予算科目	第９款 農政費 －第７項 農村整備費 －第６目 中山間対策費	説明書ページ	165
事業期間	H29年 ～ 年	根拠法令等	食料・農業・農村基本法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	5,028	5,028			
（前年度）	4,704	4,704			
（前々年度）	8,933	8,933			
決算額					
（前年度）	2,492	2,492			
（前々年度）	6,603	6,603			

事業目的（県民にとってのメリットは？）

厳しい条件におかれている中山間地域において、地域の特色を活かした多様な取組に対する支援により、農業及び農業関連所得向上を後押しし、中山間地農業を元気にする。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○花きの生産振興

花きの新品種等に係る栽培適性実証試験を行うとともに、市場関係者向けのＰＲ資料を作成する。

○道の駅活性化

中山間地域の魅力発信と収益力向上を図るため、道の駅の集客力強化を目的とした、農産物の新規品目の栽培適性試験を行う。

事業費（節）の内訳

7	報償費	64
10	需用費	924
13	使賃料	40
18	補助金	4,000